1.1. 福祉用具貸与·特定福祉用具販売

改定事項と概要

(1)複数の福祉用具を貸与する場合の価格の適正化

○ 福祉用具の貸与価格について、複数の福祉用具を貸与する場合は、給付の効率化・適正化の観点から、予め 都道府県等に減額の規程を届け出ることにより、通常の貸与価格から減額して貸与することを可能とする。

(2) 福祉用具専門相談員の資質の向上(運営基準事項)

○ 福祉用具専門相談員の指定講習内容の見直しを踏まえ、現に従事している福祉用具専門相談員について、 福祉用具貸与(販売)に関する必要な知識の修得及び能力の向上といった自己研鑚に常に努めることとする。

143

11. 福祉用具貸与・特定福祉用具販売(1)。複数の福祉用具を貸与する場合の価格の適正化

概要

福祉用具の貸与価格について、複数の福祉用具を貸与する場合は、給付の効率化・適正化の観点から、予め都道府県等に減額の規程を届け出ることにより、通常の貸与価格から減額して貸与することを可能とする。

点数の新旧

変更なし

算定要件

- ・減額の対象となる福祉用具の範囲は、指定福祉用具貸与事業者が取り扱う種目の一部又は全ての福祉用具を対象とすることができることとする。
- ・指定福祉用具貸与事業者は、既に届け出ている福祉用具の利用料に加えて、減額の対象とする場合の利用料を設定することとする。

144

概要

福祉用具専門相談員の指定講習内容の見直しを踏まえ、現に従事している福祉用具専門相談員について、福祉用具貸与(販売)に関する必要な知識の修得及び能力の向上といった自己研鑚に常に努めることとする。

基準の新旧

(なし)



(新規)

福祉用具専門相談員は、常に自己研鑚に励み、指定福祉用具貸与の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

その他

 福祉用具専門相談員は、利用者の心身の状況等を踏まえた適切な目標の設定など福祉用具貸 与計画の作成や利用者への説明を通じて、適切な福用用具の選定がなされるよう援助を行うことが求められている。このため、福祉用具専門相談員は常に必要な知識及び技能の修得、維持 及び向上に努めなければならないこととしたものである。

145

12. 定期巡回。随時対応型訪問介護看護

改定事項と概要

(1) 訪問看護サービスの提供体制の見直し

○ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所のうち一体型事業所における訪問看護サービスの一部を、他の訪問看護事業所に行わせることを可能とする。(運営基準事項)

(2) 通所サービス利用時の減算の改善

〇 通所介護等の利用日における定期巡回・随時対応型訪問介護看護費の減算率を緩和する。

(3)オペレーターの配置基準等の緩和

○ 夜間から早朝まで(午後6時から午前8時まで)の間にオペレーターとして充てることができる施設・事業所の範囲として、「同一敷地内又は隣接する施設・事業所」を追加する。また、複数の事業所の機能を集約し、通報を受け付ける業務形態の規定を緩和する。(運営基準事項)

(4)介護・医療連携推進会議及び外部評価の効率化

○ 介護・医療連携推進会議と外部評価は、ともに「第三者による評価」という共通の目的であることを踏まえ、事業所が 自らその提供するサービスの質の評価(自己評価)を行い、これを介護・医療連携推進会議に報告した上で公表する 仕組みとする。(運営基準事項)

(5)集合住宅に居住する利用者へのサービス提供に係る評価の見直し

○ 集合住宅におけるサービス提供について、事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内の建物(養護老人ホーム、軽 費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に限る。)に居住する利用者へのサービスの提供に 係る評価の適正化を図る。

(6)総合マネジメント体制強化加算の創設

〇 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供する事業所は、日々変化し得る利用者の状態を確認しつつ、一体的なサービスを適時・適切に提供するため、利用者の生活全般に着目し、日頃から主治医や看護師、他の従業者といった多様な主体との意思疎通等を図り、適切に連携するための体制構築に取り組むなどの積極的な体制整備について評価を行う。当該加算については区分支給限度基準額の算定に含めないこととする。

146

指定居宅サー ビス等の事業の人員、 設備及び運営に関する基準 (平成十 一年厚生省令第三十七号) (抄)

(傍線の部分は改正部分)

行

(趣旨)

改

正

案

(解)

用する場合に限る。) 四十三条、第五十八条、 及び第二百六条において準用する場合に限る。)、第九条(第 三十二において準用する場合に限る。) 百二十八条第四項及び第五項(第百四十条の三十二において準 第百九条において準用する場合に限る。 百六条において準用する場合に限る。)、第三十七条 十三条、第五十八条、 べき基準 に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従う て準用する場合に限る。)、第四十二条の二、 二百六条において準用する場合に限る。)、第三十三条(第四 法第四十二条第一項第二号の規定により、同条第二項第三号 (第百四十条の三十二において準用する場合に限る。) 、第 第五十八条、 第八条第一項 第百四十条の三十二及び第二百六条におい 並びに第百三十条第七項(第百四十条の 第百九条、第百四十条の三十二及び第一 第百九条、第百四十条の三十二及び第 (第四十三条、 の規定による基準 第五十八条、第百九条 、第百二十五条第 第百四条の二

(趣旨)

現

高基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする 生労働省令で定める基準及び指定居宅サービスの事業に係る法第 生労働省令で定める基準及び指定居宅サービスの事業に係る法第 法律第百二十三号。以下「法」という。)第四十二条第二項の厚 第一条 基準該当居宅サービスの事業に係る介護保険法(平成九年

·二 (略)

三 法第四十二条第一項第二号の規定により、同条第二項第三号 二において準用する場合に限る。)並びに第百三十条第七項(限る。)、第百二十八条第四項及び第五項(第百四十条の三十 及び第二百六条において準用する場合に限る。)、第九条(第 第百四十条の三十二において準用する場合に限る。) 四十三条、第五十八条、第百九条、第百四十条の三十二及び第 べき基準 六条において準用する場合に限る。)、第四十二条の二、 百六条において準用する場合に限る。)、第三十七条(第四十 に掲げる事項について都道府県が条例を定めるに当たって従う 二十五条第一項 十三条、第五十八条、 二百六条において準用する場合に限る。)、第三十三条 (第四 第五十八条 第八条第一項(第四十三条、第五十八条、第百九条 (第百四十条の三十二において準用する場合に 第百九条、第百四十条の三十二及び第二百 第百九条、 第百四十条の三十二及び第二 の規定に

第百四条の二(第百五条の十九において準用する場合を含む。 び訪問看護報告書の提出に係る部分を除く。)、第七十一条「 いて準用する場合を含む。)、第六十九条(訪問看護計画書及 条の十三において準用する場合を含む。)、第百五十五条 第四項及び第五項、 合を含む。) において準用する場合を含む。) 、第百二十八条 百五十五条の十二において準用する場合を含む。)、第百九十 第八十三条、第九十一条、第百十九条、第百四十条(第百四十 する場合を含む。)、第三十七条(第五十四条、 百九十二条の十二、第二百五条及び第二百十六条において準用 条の十二において準用する場合を含む。)、第百九十二条、第 において準用する場合を含む。)、第百五十五条(第百五十五 第百五条の十九、第百十九条、 五十四条、第七十四条、第八十三条、 おいて準用する場合を含む。)、第二十五条、第三十三条(第 する場合を含む。)、第百五十五条(第百五十五条の十二にお 七十四条、第八十三条、第九十一条、 条において準用する場合を含む。)、第九条(第五十四条、 十三及び第百五十五条(第百五十五の十二において準用する場 一条、第百九十二条の十二、第二百五条及び第二百十六条にお いて準用する場合を含む。) 九、第百十九条、 九十一条、第百五条、第百十九条、第二百五条及び第二百十六 る事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基 法第七十四条第二項の規定により、同条第三項第三号に掲げ 第百五条の八第一項、 第八条第一項(第五十四条、第七十四条、 第百四十条(第百四十条の十三において準用 第百三十条第七項、 第百二十五条第一項(第百四十条の 、第二百五条及び第二百十六条に 第百四十条(第百四十条の十三 第九十一条、第百五条、 第百五条、第百五条の十 第百四十条の七第六項 第八十三条、第 第七十四条、

四~六(略)

七 九条、 る場合を含む。) 含む。)、第百五十五条(第百五十五条の十二において準用す 含む。)、第百二十八条第四項及び第五項、 十二において準用する場合を含む。)において準用する場合を 条第一項 分を除く。)、第七十一条、第百五条の八第一項、 六十九条(訪問看護計画書及び訪問看護報告書の提出に係る部 百五条及び第二百十六条において準用する場合を含む。 第八十三条、 する場合を含む。 百九十二条の十二、第二百五条及び第二百十六条において準用 条の十二において準用する場合を含む。)、第百九十二条、第 第百五条の十九、第百十九条、 五十四条、第七十四条、第八十三条、 おいて準用する場合を含む。)、第二十五条、第三十三条(第 七十四条、 条において準用する場合を含む。)、第九条(第五十四条、 九十一条、第百五条、第百十九条、第二百五条及び第二百十六 る事項について都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基 において準用する場合を含む。)、第百五十五条(第百五十五 いて準用する場合を含む。)、第二百五条及び第二百十六条に する場合を含む。)、第百五十五条 九、第百十九条、第百四十条 第百四十条の七第六項及び第七項、第百四十条の八第八項 法第七十四条第二項の規定により、 第八条第一項(第五十四条、第七十四条、 第百四十条 (第百四十条の十三及び第百五十五条(第百五十五の 第八十三条、第九十一条、第百五条、 第九十一条、 、第百九十二条、第百九十二条の十二、第1 (第百四十条の十三において準用する場合を 、第三十七条(第五十四条、 第百五条、 (第百四十条の十三において準用 第百四十条(第百四十条の十三 (第百五十五条の十二にお 第九十一条、 第百五条の十九、 同条第三項第三号に 第百三十条第七項 第八十三条、 第七十四条 第百五条の十 第百二十五 第百五条 第百十

第五条 (略)

(訪問介護員等の員数

その端数を増すごとに一人以上の者をサービス提供責任者としな 訪問事業の利用者。 合にあっては、 五の三第一項に規定する指定事業者(以下「指定事業者」という 問介護員等のうち、利用者(当該指定訪問介護事業者が法第百十 号訪問事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場 として市町村が定めるものに限る。) に係る法第百十五条の四十 法」という。)第五条による改正前の法(以下「旧法」という。 整備等に関する法律(平成二十六年法律第八十三号。 おける医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の 五条の四十五第一項第一号イに規定する第一号訪問事業 第八条の二第二項に規定する介護予防訪問介護に相当するもの 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、常勤の訪 の指定を併せて受け、 当該事業所における指定訪問介護又は当該第一号 以下この条において同じ。)の数が四十又は かつ、 指定訪問介護の事業と当該第 以下「整備 (地域に

の井二において準用する場合を含む。)並びに第百九十二条の七第一項から第三項まで、第百七十八条第一項から第三項は第百九十二条の十二において準用する場合を含む。)並びに第百九十二条の十二において準用する場合を含む。)を第一項(第百九十二条の十二において準用する場合を含む。)及び第二項(第百十二条の十二において準用する場合を含む。)及び第二場合を含む。)並びに第百九十二条の十二において準用する場合を含む。)及び第二場合を含む。)並びに第百九十二条の十二において準用する場合を含む。)及び第二項(第百七十八条第四項及び第五項、第百四十八条(第百五十五条第百四十六条第四項及び第五項、第百四十八条(第百五十五条

・九 (略)

.

第五条 (略)

、訪問介護員等の員数

備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のため 問介護員等のうち、利用者(当該指定訪問介護事業者が指定介護指定就問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、常勤の訪 下この条において同じ。)の数が四十又はその端数を増すごとに 業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業 指定介護予防訪問介護をいう。 護予防訪問介護 条第一項に規定する指定介護予防訪問介護事業者をいう。 の効果的な支援の方法に関する基準(平成十八年厚生労働省令第 予防訪問介護事業者(指定介護予防サービス等の事業の人員) 所における指定訪問介護及び指定介護予防訪問介護の利用者。 三十五号。 一人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、常勤の の指定を併せて受け、 以下 (指定介護予防サービス等基準第四条に規定する 「指定介護予防サービス等基準」という。 かつ、 以下同じ。 指定訪問介護の事業と指定介 の事業とが同一の事 以下同

する。	
技能の向上等)(適切な研修の機会の確保並びに福祉用具専門相談員の知識及び(適切な研修の機会の確保並びに福祉用具専門相談員の知識及び)(適切な研修の機会の	(適切な研修の機会の確保)
向上に努めなければならない。	

知に係る記録

の内容等の記録

本次条において準用する第五十三条の八第二項に規定する苦情

の状況及び事故に際して採った処置についての記録六、次条において準用する第五十三条の十第二項に規定する事故

(削除)

七~九(略)

(準 用)

第二百六十二条 護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定介護予防特定施設 えるものとする。 特定施設入居者生活介護」 の従業者」と、第五十三条の四中「第五十三条」とあるのは の事業について準用する。この場合において、 定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護 から第五十二条まで るのは「基本サービスを」 の六中「指定介護予防訪問入浴介護事業所」とあるのは「指定介 百三十九条まで及び第二百四十一条から第二百四十三条までの規 護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と、第二百三 一百五十九条」と、 〒七条第二項中「指定介護予防特定施設入居者生活介護を」とあ 「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第五十三条 第百二十条の四、 第四十九条の五、 「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは 第百三十九条の二、第二百三十五条から第二 第五十三条の四から第五十三条の十 ٤ とあるのは「基本サービス」と読み替 第二百四十一条中「指定介護予防 第四十九条の六、 第五十一条中「介 第五十条の 一まで

(適切な研修の機会の確保並びに福祉用具専門相談員の知識及び

に係る記録

一次条において準用する第三十四条第二項に規定する苦情の内

沈及び事故に際して採った処置についての記録次条において準用する第三十五条第二項に規定する事故の状

者の同意等に係る書類と次条において準用する第二百三十六条第二項に規定する利用

八~十 (略)

(準用)

第二百六十二条 利用型介護予防特定施設従業者」と、 と読み替えるものとする。 を」とあるのは「基本サービスを」と、第二百四十一条中「指定 第二百三十七条第二項中「指定介護予防特定施設入居者生活介護 介護従業者」とあるのは 介護予防サービス事業所」と、 防訪問介護事業所」とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託 型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する 介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」 百四十一条から第二百四十三条までの規定は、 第三十条から第三十六条まで、 「百五十九条」と、 この場合において、 第百五条、 第二百三十五条から第二百三十九条まで及び第二 「訪問介護員等」とあるのは「外部サービス 第三十条中「第二十六条」とあるのは「第 「指定介護予防特定施設の従業者」と、 第十二条 第五十一条中「介護予防訪問入浴 第五十一条、 第三十二条中「指定介護予 第二十 第五十二条、 外部サービス利用 第二十三条、 第百四

(適切な研修の機会の確保)

技能の向上等)

第二百七十一条 (略)

維持及び向上に努めなければならない。

祉用具貸与の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、
2 福祉用具専門相談員は、常に自己研鑽に励み、指定介護予防福

(記録の整備)

第二百七十五条 (略)

、その完結の日から二年間保存しなければならない。 予防福祉用具貸与の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し2 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定介護

供した具体的なサービスの内容等の記録次条において準用する第四十九条の十三第二項に規定する提

二 (略)

知に係る記録 一次条において準用する第五十条の三に規定する市町村への通

の内容等の記録四次条において準用する第五十三条の八第二項に規定する苦情

の状況及び事故に際して採った処置についての記録 五 次条において準用する第五十三条の十第二項に規定する事故

六 (略)

(準用)

合において、第四十九条の二中「第五十三条」とあるのは「第二十三条の十一まで並びに第百二十条の二第一項及び第二項の規定十三条の二、第五十条の三、第五十二条、第五十三条の五から第五第二百七十六条 第四十九条の二から第四十九条の十三まで、第五

(新設) 第二百七十一条 (略)

(記録の整備)

第二百七十五条 (略)

、その完結の日から二年間保存しなければならない。 予防福祉用具貸与の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備して 指定介護予防福祉用具貸与事業者は、利用者に対する指定介護

体的なサービスの内容等の記録・次条において準用する第十九条第二項に規定する提供した具体のです。

二 (略)

に係る記録 三 次条において準用する第二十三条に規定する市町村への通知

容等の記録四次条において準用する第三十四条第二項に規定する苦情の内

況及び事故に際して採った処置についての記録五 次条において準用する第三十五条第二項に規定する事故の状

六 (略

(準用)

あるのは「第二百七十条」と、「訪問介護員等」とあるのは「福ついて準用する。この場合において、第八条中「第二十六条」と第一項及び第二項の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の事業に条、第三十一条から第三十六条まで、第五十二条並びに第百二条第二百七十六条 第八条から第十九条まで、第二十一条、第二十三

るのは 用者」と、 条の八第二項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言 祉用具専門相談員」と、 るのは「以下同じ。 百七十条」と、 ٤ |供の開始日及び終了日並びに種目及び品名] と、 「内容」とあるのは 「処遇」とあるのは「サービス利用」と読み替えるものとする 第四十九条の十二中 「従業者」と、 第四十九条の十三中 「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは 種目、 「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利 取り扱う福祉用具の種目」と、第四十九 第四十九条の四中「以下同じ。 「介護予防訪問入浴介護従業者」とあ 品名」と、 「提供日及び内容」とあるのは「 第百二十条の二第二項 第五十条の一)」とあ

第二百七十八条の二(略)(介護予防福祉用具貸与計画の作成)

2~8 (略)

(準用)

第二百八十条 問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、 第二百八十条において準用する第二百七十条」と、 の場合において、第四十九条の二中 の規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業に準用する。こ に第一節、 五十三条の十一まで並びに第百二十条の二 三条の八 (第二百六十九条第一項及び第二百七十六条を除く。) 及び前節 第五十 から第四 二条、 (第五項及び第六項を除く。 第二節 第四 第五十三条の五から第五十三条の七まで、 十九条の十三まで、 (第二百六十六条を除く。 九条の二から第四十九条の八まで、 第五十条の二、 「第五十三条」とあるのは一 |第一項及び第| 第五十三条の九から第)、第三節、 第五十条の三 「介護予防訪 第四十九 二項並び 第四節 第四

> とする。 第二項中 利用者」とあるのは「利用者」と、第十九条中「提供日及び内容 中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、 以下同じ。)、取り扱う福祉用具の種目」と、 祉用具専門相談員」と、 とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と 「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、 一条中 「処遇」とあるのは 「内容」とあるのは 第十条中「以下同じ。 「サービス利用」と読み替えるもの 「種目、 品名」と、 第十四条第二項中 「初回訪問時及び 」とあるのは 第百二条 第十八条

介護予防福祉用具計画の作成)

2~8 (略) 第二百七十八条のI

(準用)

第二百八十条 とあるのは「以下同じ。)、取り扱う福祉用具の種目」と、 あるのは「福祉用具専門相談員」と、 この場合において、第八条中「第二十六条」 節の規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業に準用する。 節(第二百六十九条第一項及び第二百七十六条を除く。)及び前 びに第一節、 第三十六条まで、 第三十四条 一十条において準用する第二百七十条」と、 第二十 (第五項及び第六項を除く。 第二節 第八条から第十四条まで、 第五十二条並びに第百二条第一項及び第二項並 第二十三条、 (第二百六十六条を除く。 第三十 第十条中「以下同じ。 一条から第三十三条まで 第十六条から第十九条ま とあるのは「第二百 第三十四条の二から 「訪問介護員等」と 第三節、

とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、同条第三項中 法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与」 」とあるのは「サービスの利用」と、 該当介護予防福祉用具貸与」と、 ビスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは び終了日、種目、品名」と、 を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及 について法第五十三条第四項の規定により利用者に代わって支払 九条の十三中「提供日及び内容、 介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、 扱う福祉用具の種目」と、第四十九条の八第二項中「適切な指導 」とあるのは「適切な相談又は助言」と、 十九条の四中「以下同じ。) 」とあるのは「以下同じ。) 、 「前二項」とあるのは 「前項」と読み替えるものとする。 第五十条の二中 当該指定介護予防訪問入浴介護 第百二十条の二第二項中「処遇 第二百六十九条第二項中「 第四十九条の十二中 「法定代理受領サー 第四十

用具貸与」と、

の利用」と、

ない指定介護予防訪問介護」とあるのは

種目、品名」と、第二十一条中

「法定代理受領サービスに該当し

「基準該当介護予防福祉

護予防サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日! 第五十三条第四項の規定により利用者に代わって支払を受ける介 九条中「提供日及び内容、当該指定介護予防訪問介護について法 四条第二項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」

と、第十八条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、第十

護予防福祉用具貸与」と、同条第三項中

「前二項」とあるのは

と読み替えるものとする。

該当しない指定介護予防福祉用具貸与」とあるのは「基準該当介

第二百六十九条第二項中「法定代理受領サービスに 第百二条第二項中「処遇」とあるのは「サービス

(記録の整備)

第二百八十八条

2 特定介護予防福祉用具販売の提供に関する次の各号に掲げる記録 を整備し、 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、利用者に対する指定 その完結の日から二年間保存しなければならない。

知に係る記録 次条において準用する第五十条の三に規定する市町村への通

の状況及び事故に際して採った処置についての記録 の内容等の記録 次条において準用する第五十三条の十第二項に規定する事故 次条において準用する第五十三条の八第二項に規定する苦情

五

(略)

記録の整備

第二百八十八条 2

特定介護予防福祉用具販売の提供に関する次の各号に掲げる記 を整備し、 指定特定介護予防福祉用具販売事業者は、利用者に対する指 その完結の日から二年間保存しなければならない。

に係る記録 次条において準用する第二十三条に規定する市町村への 通 知

容等の記録 次条において準用する第三十四条第二項に規定する苦情の内

四 況及び事故に際して採った処置についての記録 次条において準用する第三十五条第二項に規定する事故の状

五

146 -

: 至

第二百八十九条 あるのは「販売費用の額」と、第二百七十一条及び第二百七十二 遇」とあるのは「サービス利用」と第二百七十条中「利用料」と 問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、 具の種目」と、第四十九条の八第二項中「適切な指導」とあるの いて準用する第二百七十条」と読み替えるものとする。 百七十四条中「第二百七十条」とあるのは「第二百八十九条にお 条中「福祉用具」とあるのは「特定介護予防福祉用具」と、第二 利用者」とあるのは は「適切な相談又は助言」と、 るのは「福祉用具専門相談員」と、 用する第二百七十条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあ 条の二中 用具販売の事業について準用する。この場合において、第四十九 二条まで並びに第二百七十四条の規定は、指定特定介護予防福祉 第百二十条の二第一項及び第二項、 九条の十から第四十九条の十二まで、)」とあるのは「以下同じ。)、 第五十三条の三、第五十三条の五から第五十三条の十一まで 「第五十三条」とあるのは「第二百八十九条において準 第四十九条の二から第四十九条の八まで、 「利用者」と、 第四十九条の十二中「介護予防訪 第百二十条の二第二項中 第二百七十条から第二百七十 取り扱う特定介護予防福祉用 第四十九条の四中「以下同じ 第五十条の三、第五十二条 「初回訪問時及び 第四十

附則

生活介護事業所においてユニット型指定短期入所生活介護の事業)、附則第三条の規定の適用を受けているユニット型指定短期入所基準の一部を改正する省令(平成十五年厚生労働省令第二十八号第三条 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する

2年

第二百八十九条 まで、 おいて準用する第二百七十条」と読み替えるものとする。 とあるのは「販売費用の額」と、 処遇」とあるのは「サービス利用」と第二百七十条中「利用料 問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、 第十八条中「訪問介護員等」とあるのは「従業者」と、 第二項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と 同じ。)、取り扱う特定介護予防福祉用具の種目」と、第十四条 具専門相談員」と、第十条中「以下同じ。)」とあるのは「以下 用する第二百七十条」と、「訪問介護員等」とあるのは 第八条中「第二十六条」とあるのは「第二百八十九条において進 予防福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、 二百七十四条中「第二百七十条」とあるのは「第二百八十九条に 一条中「福祉用具」とあるのは 二百七十二条まで並びに第二百七十四条の規定は、 第五十二条、 第二十三条、 第百二条第 第八条から第十四条まで、 第二十九条 一項及び第二項、 「特定介護予防福祉用具」と、 第二百七十一条及び第二百七十 第三十一条から第三十六条まで 第十六条から第十八条 第百二条第二項中 第二百七十条から第 指定特定介護 初回 「福祉用

附則

介護事業所においてユニット型指定短期入所生活介護の事業を行)第三条の規定の適用を受けているユニット型指定短期入所生活基準の一部を改正する省令(平成十五年厚生労働省令第二十八号第三条 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する

現行

第--- 基準の性格

- 1 基準は、間定居宅サービスの事業がその目的を達成するために必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定居宅サービス事業者は、常にその事業の運営の向上に努めなければならないこと。
- 指定居宅サービスの事業を行う者又は行おうとする者が満たすべ き基準等を満たさない場合には、指定居宅サービスの指定又は更新 は受けられず、また、運営開始後、基準に違反することが明らかに なった場合には、①相当の期間を定めて基準を遵守するよう勧告を 行い、②相当の期間内に勧告に従わなかったときは、事業者名、勧 告に至った経緯、当該勧告に対する対応等を公表し、③正当な理由 が無く、幽該勧告に係る措置を置らなかったときは、相当の期限を 定めて当該勧告に係る措置を採るよう命令することができるもので あること。また、③の命令をした場合には事業者名、命令に至った 経維等を公示しなければならない。なお、③の命令に従わない場合 には、当該指定を取り消すこと、又は取消しを行う前に相当の期間 を定めて指定の全部増しくは一部の効力を停止すること(不適正な サービスが行われていることが判明した場合、当該サービスに関す る介護報酬の請求を停止させること)ができる。ただし、次に掲げ る場合には、基準に従った適正な運営ができなくなったものとして、 直ちに指定を取り消すこと又は指定の全部若しくは一部の効力を停 止することができるものであること。
- イ 指定居宅サービスの提供に際して利用者が負担すべき額の支 払を適正に受けなかったとき
- ロ 居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して 特定の事業者によるサービスを利用させることの代償として、 金品その他の財政上の利益を供与したとき
- ② 利用者の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあるとき
- ③ その他①及び②に準ずる重大かつ明白な基準違反があったとき

改正条

第一 基準の性格

1 基準は、指定居宅サービスの事業がその目的を達成するために必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定居宅サービス事業者は、常にその事業の運営の向上に努めなければならないこと。

- 指定居宅サービスの事業を行う者又は行おうとする者が満たすべ き基準等を満たさない場合には、指定層宅サービスの指定又は更新 は受けられず、また、運営開始後、基準に違反することが明らかに なった場合には、①相当の期間を定めて基準を遵守するよう場告を 行い、②相量の期間内に勧告に従わなかったときは、事業者名、勧 告に至った経緯、当該勧告に対する対応等を公表し、③正当な理由 が無く、当該勧告に係る措置を採らなかったときは、相当の期限を 定めて当該勧告に係る措置を見るよう命令することができるもので あること。また、③の命令をした場合には事業者名、命令に至った 経緯等を公示しなければならない。なお、③の命令に従わない場合 には、当該指定を取り消すこと、又は取消しを行う前に相当の期間 を定めて指定の全部若しくは一部の効力を停止すること(不適正な サービスが行われていることが判明した場合、当該サービスに関す る介護報酬の請求を停止させること)ができる。ただし、次に掲げ る場合には、基準に従った適正な運営ができなくなったものとして、 直ちに指定を取り消すこと又は指定の全部若しくは一部の効力を停 止することができるものであること。
- 次に掲げるときその他の事業者が自己の利益を図るために基準 に違反したとき
- イ 指定居宅サービスの提供に際して利用者が負担すべき額の支 払を適正に受けなかったとき
- 戸 居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して 特定の事業者によるサービスを利用させることの代償として、 金品その他の財産上の利益を供与したとき
- ② 利用者の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあるとき
- ③ その他①及び②に準ずる重大かつ明白な基準違反があったとき
- 3 運営に関する基準及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に従って事業の運営をすることができなくなったことを理由として指定が取り消され、法に定める期間の経過後に再度当該事業者から当議事業所について指定の申請がなされた場合には、当該事業者が運営に関する基準及び介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を遵守することを確保することに特設の注意が必要であり、その改善状況等が十分に確認されない限り指定を行わないものとすること。
- 4 特に、居宅サービスの事業の多くの分野においては、基準に合致 することを前提に自由に事業への参入を認めていること等にかんが み、基準違反に対しては、厳正に対応すべきであること。

第二 総論

- 1 事業者指定の単位について事業者の指定は、原則としてサービス 提供の拠点ごとに行うものとするが、例外的に、存機や道具の保管、 <u>着替え</u>等を行う出疆所等であって、次の要件を満たすものについて は、一体的なサービス提供の単位として「事業所」に含めて指定す ることができる取扱いとする。
- ① 利用申込みに係る調整、サービス提供状況の把握、職員に対す る技術指導等が一体的に行われること。
- ② 職員の勤務体制、適務内容等が一元的に管理されること。必要な場合に随時、主たる事業所や他の出張所等との間で相互支援が行える体制(例えば、当該出張所等の従業者が急病等でサービスの提供ができなくなった場合に、主たる事業所から急遽代替要量を派遣できるような体制)にあること。
- ③ 苦情処理や損害賠償等に際して、一体的な対応ができる体制にあること。
- 事業の目的や運営方針、営業日や営業時間、利用料等を定める 同一の運営規程が定められること。
- ⑤ 人事、給与・福利厚生等の勤務条件等による職員管理が一元的に行われること。

■ 用語の定義

基準第2条において、一定の用語についてその定義を明らかにしているところであるが、以下は、同条に定義が置かれている用語に

- 3 選営に関する基準及び介護予防のための極果的な支援の方法に関する基準に従って事業の運営をすることができなくなったことを理由として指定が取り消され、法に定める期間の経過後に再度当領事業者から当該事業所について指定の申請がなされた場合には、当調事業者が選営に関する基準を進守することを確保することに特象の注意が必要であり、その改善状況等が十分に確認されない限り指定を行わないものとすること。
- 4 特に、居宅サービスの事業の多くの分野においては、基準に合致 することを前提に自由に事業への参入を認めていること等にかんが み、基準違反に対しては、厳正に対応すべきであること。

第二 総論

- 1 事業者指定の単位について事業者の指定は、原則としてサービス 提供の拠点ごとに行うものとするが、地域の実情等を踏まえ、サー ビス提供体制の面的な整備、効率的な事業実施の観点から本体の事 業所とは別にサービス提供等を行う出張所等であって、次の要件を 満たすものについては、一体的なサービス提供の単位として「事業 所」に含めて指定することができる取扱いとする。なお、この取扱 いについては、一法人にのみ認められる。
- 利用申込みに係る調整、サービス提供状況の把握、職員に対する技術指導等が一体的に行われること。
- ② 凝員の勤務体制、勤務内容等が一元的に管理されること。必要な場合に随時、主たる事業所や他の出張所等との間で相互支援が行える体制(例えば、当該出張所等の従業者が急病等でサービスの提供ができなくなった場合に、主たる事業所から急遽代替要員を派遣できるような体制)にあること。
- ③ · 苦情処理や擅害賠償等に際して、一体的な対応ができる体制にあること。
- 事業の目的や運営方針、営業日や営業時間、利用料等を定める 同一の運営規程が定められること。
- ⑤ 人事、給与・福利厚生等の勤務条件等による職員管理が一元的 に行われること。
- 2 用語の定義

基準第2条において、一定の用語についてその定義を明らかにしているところであるが、以下は、同条に定義が置かれている用語に

ついて、その意味をより明確なものとするとともに、基準中に用いられている用語であって、定義規定が置かれていないものの意味を 明らかにするものである。

(1) 「常勤換算方法」

当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)で除することにより、当該事業所の従業者の員数に換算する方法をいうものである。この場合の勤務延時間数は、B該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であり、例えば、当該事業所が訪問介護と訪問看護の指定を重額等を兼務する場合、訪問介護員等の勤務延訪問介護員等としての勤務時間だけを算入することとなるものであること。

(2) 「重覆延時間数」

勤務表上、当該事業に係るサービスの提供に従事する時間又は 当該事業に係るサービスの提供のための準備等を行う時間 (待機 の時間を含む。)として明確に位置付けられている時間の合計数 とする。なお、従業者一人につき、勤務温時間数に算入すること ができる時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべ き勧務時間数を上限とすること。

(3) 「常勤」

当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は3時間を基本とする。)に達していることをいうものである。同一の事業者によって当該事業所に併設される事業所の職務であって、考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常順の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとする。例えば、一の事業者によって行われる指定訪問介護事業所の管理者と指定居宅介護支援事業所が併設されている指定訪問介護事業所の管理者と指定居宅介護支援事業所の管理者を未務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。

ついて、その意味をより明確なものとするとともに、基準中に用いられている用語であって、定義規定が置かれていないものの意味を 明らかにするものである。

「常勤換算方法」

当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間置(32時間を下回る場合は32時間を落志本とする。)で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいうものである。この場合の勤務延時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに接事する勤務時間の延べ数であり、例えば、当該事業所が訪問介護と訪問予護員等と重要を主務する場合、訪問介護員等の勤務延時間数には、劃間介護員等としての勤務時間だけを算入することとなるものであること。

2) 「勤務延時間戳」

勤務表上、当該事業に係るサービスの提供に従事する時間又は 当該事業に係るサービスの提供のための準備等を行う時間(待機 の時間を含む。)として明確に位置付けられている時間の合計費 とする。なお、従業着一人につき、勤務延時間数に算入すること ができる時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべ き勤務時間数を上限とすること。

3) 「常勤」

当画事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間類(32時間を下回る場合は32時間を基本とする。)に達していることをいうものである。ただし、實児休業、介護休業等寛児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。)第23条第1項に規定する所定労働時間の短縮措置が議とられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間性を30時間として取り扱うことを可能とする。

また、同一の事業者によって当該事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが 差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務 時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に違していれば、

- 3 -

(4) 「専ら従事する」「専ら提供に当たる」

原則として、サービス提供時間常を通じて当該サービス以外の 職務に従事しないことをいうものである。この場合のサービス提 供時間常とは、当該従業者の当該事業所における勤務時間(指定 通所介護及び指定通所リハビリテーションについては、サービス の単位ごとの提供時間)をいうものであり、当該従業者の累勤・ 非常勤の別を問わない。ただし、通所介護及び選所リハビリテー ションについては、あらかじめ計画された勤務表に従って、サー ビス提供時間帯の途中で同一職を通じて当該サービス以外の職務に それぞれのサービス提供時間を通じて当該サービス以外の職務に 従事しないことをもって足りるものである。

(5) 「前年度の平均値」

- ① 基準第121条第4項(指定短期入所生活介護に係る生活相談員、介護職員又は看護職員の員数を算定する場合の利用者の量の算定方法)、 1142条第3項(老人性認知症疾患療養病療を有する病院であって介護療養型医療施設でない胃症短期入所療養介護事業所における看護職員又は介護職員の員数を算定する場合所療養介護事業所における看護職員又は介護職員の員数を算定する場合を設定方法)及び第175条第3項(指定特定施設における生活相談員、看護職員若しくは介護職員の人員並びにおける生活相談員、看護職員若しくは介護職員の人員並びにおける生活相談員、看護職員若しくは介護職員の人員並びにおける生活相談員、看護職員若しくは介護職員の人員を追談における「相談」を明明者の表別の事業を明明者の一個人の表別を明明者の一個人の場合、別用者教等の一個人の場合、の場合、別用者教等の一個人の場合、別用者教等の手段の一個人の場合、別用者教等の手段の全利用者教育の運動を自然の一個人の場合、別用者教育の一個人の場合、この平均利用者教育の質定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。
- ② 新たに事業を開始し、若しくは下隔し、又は増床した事業者 又は施設においては、新設又は増床分のベッドに関しては、前 年度において1年未満の実績しかない場合(前年度の実績が全 くない場合を含む。)の利用者数等は、新設又は増床の時点か

常勤の要件を満たすものであることとする。例えば、一の事業者 によって行われる間定訪問介護事業所と指定居宅介護支援事業所 が併設されている場合、指定訪問介護事業所の管理者と指定居宅 介護支援事業所の管理者を爛務している者は、その勤務時間の合 計が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。

(4) 「専ら従事する」「専ら提供に当たる」

原則として、サービス提供時間帯を通じて当該サービス以外の職務に從事しないことをいうものである。この場合のサービス를供時間帯とは、当該従業者の当該事業所における勤務時間(指定通所介護及び指定通所リハビリテーションについては、サービスの単位ごとの提供時間)をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を関わない。ただし、通所介護及び通所リハビリテーションについては、あらかじめ計画された勤務表に従って、サービス提供時間帯の途中で同一職種の従業者と交代する場合には、それぞれのサービス提供時間を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをもって足りるものである。

5) 「前年度の平均値」

- ① 基準第121条第3項(指定短期入所生活介護に係る生活相談員、介護職員又は看護職員の員費を算定する場合の利用者の数の算定方法)、第142条第3項(老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であって介護企業型医療施設でない指定短期入所療養介護事業所における看護順員又は介護職員の員数を算定する場合の入院患者の劉の算定方法)及び第176条第3項(指定特定施設における生活相談員、看日職員若しくは介護職員の人員並びに計画作成担当者の人員の標準を算定する場当該年度の節年度方法)における「前年度の平均信」は、30平均を用いる。この場合、利用者数等の平均は、前年度の全利用者等の延数を当該前年度の日数で除して得た数とする。この平均利用者数等の算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。
- ② 新たに事業を開始し、若しくは再開し、又は増床した事業者 又は施設においては、新設又は増床分のベッドに関しては、前 年度において1年未満の実績しかない場合(前年度の実績が全 くない場合を含む。)の利用者数等は、新設又は増床の時点か

ら■月未満の間は、便宜上、ベッド数の90%を利用者数等とし、 新設又は増床の時点から■月以上1年未満の間は、直近の■月 における全利用者等の延数を6月間の日数で除して得た数とし、 新設又は増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1 年間における全利用者等の延数を1年間の日数で除して得た数 とする。また、減床の場合には、減床後の実績が3月以上ある ときは、滅床後の利用者数等の延収を延日数で除して得た数と する。ただし、腫期入所生活介護及び特定施設入居者生活介護 については、これらにより難い合理的な理由がある場合には、 他の適切な方法により利用者数を推定するものとする。

3 指定居宅サービスと指定介護予防サービス等の一体的運営等につ

指定居宅サービス又は基準該当居宅サービスに該当する各事業を 行う者が、指定介護予防サービス又は基準該当介護予防サービスに 該当する各事業者の指定を併せて受け、かつ、指定店宅サービス又 は基準該当居宅サービスの各事業と指定介護予防サービス又は馬準 該当介護予防サービスの各事業とが同じ事業所で一体的に運営され ている場合については、介護予防における各基準を満たすことによ って、基準を満たしているとみなすことができる等の取扱いを行う ことができることとされたが、その意義は次のとおりである。

例えば、訪問介護においては、指定居宅サービスにおいても、指 定介錢予防サービスにおいても、訪問介護員等を常勤換算方法で2.5 人以上配償しなければならないとされているが、同じ事業所で一体 的に運営している場合には、合わせて常勤換算方法で5人以上を置 かなければならないという趣画ではなく、常勤換算方法で2.5人以上 配置していることで、指定居宅サービスに該当する訪問介護も、置 <u>定介護予防サービスに該当する訪問介護</u>も、双方の基準を満たすこ ととするという趣旨である。

設備、備品についても同様であり、例えば、定員30人の指定通所 介護事業所においては、機震訓練室の広さは30人×3㎡=90㎡を確 保する必要があるが、この30人に<u>介護予防通所介護事業所</u>の利用者 も含めて通算することにより、要介護者15人、要支援者15人であっ ても、あるいは要介護者20人、契支援者10人の場合であっても、合

ら6月未満の間は、便宜上、ベッド数の90%を利用者数等とし 新設又は増床の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月 における全利用者等の延慢を6月間の日数で除して得た数とし、 新設又は増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1 年間における全利用者等の延数を1年間の日数で除して得た数 とする。また、滅床の場合には、滅床後の実績が3月以上ある ときは、滅床後の利用者数等の延数を延日数で除して得た数と する。ただし、短期入所生活介護及び特定施設入居者生活介護 については、これらにより難い合理的な理由がある場合には、 他の適切な方法により利用者数を推定するものとする。

指定居宅サービスと指定介護予防サービス等の -体的運営等につ

指定居宅サービス又は基準該当居宅サービスに該当する各事業を 行う者が、指定介護予防サービス等又は基準該当介護予防サービス 等に該当する各事業者の指定を併せて受け、かつ、指定居宅サービ ス又は基準該編居宅サービスの各事業と指定介護予防サービス等又 は基準該当介護予防サービス等の各事業とが同じ事業所で一体的に 選営されている場合については、介護予酷における各基準を満たす ことによって、基準を満たしているとみなすことができる等の取扱 いを行うことができることとされたが、その意義は次のとおりであ

例えば、訪問介護においては、指定居宅サービスにおいても、 号訪問事業(指定介護予防訪問介護に相当するものとして市町村 が定めるものに限る。以下同じ。) においても、訪問介護員等を常 勤終算方法で2.5人以上配置しなければならないとされているが、同 じ事業所で一体的に運営している場合には、合わせて常勤換算方法 で5人以上を置かなければならないという建旨ではなく、常動換算 方法で2.5人以上配置していることで、指定居宅サービスに該当する 訪問介護も、第一号訪問事業も、双方の基準を満たすこととすると いう趣旨である。

設備、備品についても同様であり、例えば、定員30人の指定通所 介護事業所においては、機能訓練室の広さは30人×3 m=90mを確 保する必要があるが、この30人に<u>第一号通所事業(指定介護予防通</u> 所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。以下同じ。) の利用者も含めて通算することにより、要介護者16人、要支援者16

- 5 -

計で90㎡が確保されていれば、基準を満たすこととするという趣旨

要するに、人員についても、設備、備品についても、同一の事業 所で一体的に選當する場合にあっては、例えば、從前から、指定居 宅サービス事業を行っている者が、従来腫りの体制を確保していれ ば、指定介護予防サービスの基準も同時に満たしていると見なすこ とができるという趣旨である。

なお、居宅サービスと介護予防サービスを同一の拠点において選 営されている場合であっても、完全に体制を分離して行われており -体的に選営されているとは評価されない場合にあっては、人員に ついても設備、備品についてもそれぞれが独立して基準を満たす必 要があるので留意されたい。

第三 介護サービス

訪問介護

人員に関する基準

(1) 訪問介護員等の員数 (周宅基準第5条第1項)

① 指定訪問介護事業所における訪問介護員等の員数について は、常勤換算方法で2.5人以上と定められたが、これについて は、職員の支援体制等を考慮した最小限の員数として定めら れたものであり、各地域におけるサービス利用の状況や利用 者数及び指定訪問介護の事業の業務量を考慮し、適切な員数 の職員を確保するものとする。

勤務日及び뤫酒時間が不定期な訪問介護員等(以下「看録 訪問介護員等」という。) についての勤務題時間数の算定に ついては、次のとおりの取扱いとする。

登録訪問介護員等によるサービス提供の実績がある事業 所については、登録訪問介護員等1人当たりの勤務時間数 は、当該事業所の登録訪問介護員等の前年度の適当たりの 平均稼働時間(サービス提供時間及び移動時間をいう。)

登録訪問介護員等によるサービス提供の実績がない事業 所又は極めて短期の実績しかない等のためイの方法によっ て勤務延時間数の算定を行うことが適当でないと認められ る事業所については、当該量録訪問介護員等が確実に稼働 人であっても、あるいは要介護者20人、要支援者10人の場合であっても、合計で90㎡が確保されていれば、基準を満たすこととすると いう趣旨である。

要するに、人員についても、設備、備品についても、同一の事業 所で一体的に運営する場合にあっては、例えば、従前から、指定層 宅サービス事業を行っている者が、従来通りの体制を確保していれ ば、指定介護予防サービス等の基準も同時に満たしていると見なす ことができるという趣旨である。

なお、居宅サービスと介護予防サービスを同一の拠点において運 営されている場合であっても、完全に体制を分離して行われており 一体的に運営されているとは評価されない場合にあっては、人員に ついても設備、備品についてもそれぞれが独立して基準を満たす必 要があるので留意されたい。

第三 介護サービス

訪問介護

人員に関する基準
 (1) 訪問介護員等の員数(居宅基準第5条第1項)

● 指定訪問介護事業所における訪問介護員等の員数について は、常蜀換算方法で2.5人以上と定められたが、これについて は、職員の支援体制等を考慮した最小限の員数として定めら れたものであり、各地域におけるサービス利用の状況や利用 者数及び指定訪問介護の事業の業務量を考慮し、適切な員数 の職員を確保するものとする。

② 勤務日及び勤務時間が不定期な訪問介護員等(以下「登録 訪問介護員等」という。)についての勤務延時間数の算定に ついては、次のとおりの取扱いとする。

イ 登録訪問介護員等によるサービス提供の実績がある事業 所については、登録訪問介護員等1人当たりの勤務時間費 は、目標事業所の登録訪問介護員等の前年度の過当たりの 平均稼働時間(サービス提供時間及び移動時間をいう。) とすること。

ロ 登録訪問介護員等によるサービス提供の実績がない事業 所又は極めて短期の実績しかない等のためイの方法によっ て勤務延時間数の算定を行うことが適当でないと認められ る事業所については、当該亜録訪問介護員等が確実に稼働

- (5) 特定施設サービス計画の作成
 - ① 第三の十の3の[7]によるほか、次の事項に留意すること。 当該特定施設の計画作成担当者は、他の外部サービス利用型 特定施設従業者と受託居宅サービス事業者と協議の上、特定 施設サービス計画の原案を作成することとすること。
 - ② 受託居宅サービス事業者のサービス計画(訪問介護計画、 訪問看護計画、通所介護計画等)は、特定施設サービス計画 と整合が図られなければならないこと。

(6) 準用

居宅基準第192条の13の規定により、居宅基準第11条、第12条、 第21条、第26条、第32条から類38条まで、第51条、第52条、第1 03条、第104条、第179条から到184条まで、第187条、第188条及 び第190条から第191条の2の規定は、外部サービス利用型指定 特定施設入居者生活介護の事業に準用されるものであるため、 第三の一の3の(4)、(5)、(11)、(4)、(11)から(3)まで、第三の二の3 の(3)、(4)、第三の六の3の(6)、(7)、第三の十の3の(2)、(3)、(4)、 [5)、(6)、(7)、(9)、(0)、(11)、(12)、(4)、(14)を軽厲されたい。

十一 福祉用具貸与 1 人員に関する基準

- (1) 福祉用具専門相談員に関する事項 (居宅基準第194条)
 - ① 福祉用具専門相談員の範囲については、介護保険法施行令 (平成10年政令第412号。以下「政令」という。) 第3条の2 第1項において定めているところであるが、福祉用具貸与に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、 国該福祉用具貸与に従事させることとなる者が政令第3条の 2第1項各号に規定する者であるかを確認する必要がある。
 - ② また、介護保険法施行令等の一部を改正する政令(平成18年 安令第154号) 附則第18編第2項各号に規定する「翻道府県 知事が福祉用具専門領談員指定課習に相当する課習として都道府県知事が公示するものの課程」に該当するかどうかについて疑義があるときは、当該指定の中請をするに当たって、その盲を都道府県知事に申し出るものとする。 ③ 指定福祉用具貸与事業所ごとに置くべき福祉用具専門相談
 - ③ 指定福祉用具貸与事業所ごとに置くべき福祉用具専門相談 員の員数については、常勤換算方法で2以上とされているが、 当該指定福祉用具貸与事業者が、指定介護予酬福祉用具貸与、

(5) 特定施設サービス計画の作成

- ① 第三の十の3の(6)によるほか、次の事項に留意すること。 当該特定施設の計画作成担当者は、他の外部サービス利用型 特定施設従業者と受託居宅サービス事業者と協議の上、特定 施設サービス計画の原案を作成することとすること。
- ② 受託居宅サービス事業者のサービス計画 (訪問介護計画、 訪問看護計画、通所介護計画等) は、特定施設サービス計画 と整合が図られなければならないこと。

(6) 進用

居宅基準第192条の13の規定により、居宅基準第11条、第12条、第21条、第26条、第32条から約38条まで、第51条、■52条、第103条、1104条、第179条から第184条まで、第187条、第188条及び第190集から第1914回の2の規定は、外部サービス利用型指定特定施設入店者生活介護の事業に準用されるものであるため、第三の一の3の(4)、(5)、(11)、(4)、(11)から(4)まで、第三の二の3の(3)、(4)、第三の六の3の(6)、(7)、第三の十の3の(2)から(7)まで、(9)から(4)までを参照されたい。

十一 福祉用具置与

人員に関する基準

- ・(1) 福祉用具専門相談員に関する事項 (居宅基準第194条)
 - ① 福祉用具専門相談員の範囲については、介護保険法施行令 (平成10年政令第412号。以下「政令」という。)第3系の2 第1項において定めているところであるが、福祉用具貸与に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は、 当該福祉用具貸与に従事させることとなる者が政令第3髪の ■第1項各号に規定する者であるかを確認する必要がある。
 - ② また、介護保険法施行令等の 部を改正する政令 (平成18 年政令第154号) 附別第18条編2項各号に規定する「都道府県知事が福祉用具専門相圖員指定講習に相当する講習として都道府県知事が公示するものの限程」に該当するかどうかについて■義があるときは、■該指定の申請をするに当たって、その旨を都道府県知事に申し出るものとする。
 - ③ 指定福祉用具貸与事業所ごとに置くべき福祉用具専門和談員の員数については、常勤換算方法で2以上とされているが、 ■該指定福祉用具貸与事業者が、指定介護予防福祉用具貸与、

- 117 -

(2) 管理者 (居宅基準第195条)

訪問介護の場合と同趣旨であるため、第三の -の1の(3)を参照されたい。

2 設備に関する基準

- [1] 居宅基準第196条第1項に規定する必要な広さの区面については、利用申込みの受付、相談等に対応するのに適切なスペースを確保するものとする。
- (2) 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与に必要な設備 及び備品等を確保するものとする。ただし、他の事業所又は施 設等と同一敷地内にある場合であって、指定福祉用具貸与の事業及び当該他の事業所又は施設等の運営に支障がない場合は、 当該他の事業所又は施設等に備え付けられた設備及び備品等を 使用することができるものとする。
- (3) 同条第2項續1号ロは、既に消棄又は補修がなされている福祉用具とそれ以外の福祉用具の区分について、保管室を別にするほか、つい立ての設置等両者を保管する区域を明確に区分するための措置が講じられていることをいうものである。
- (4) 同条第2項第2号に定める福祉用具の消毒のために必要な器材とは、居宅基準第203条第2項の規定による消毒の方法により消毒を行うために必要な器材をいう。
- 3 運営に関する基準
- (1) 利用料等の受領 (新設)

指定特定福祉用具販売又は指定介護予防福祉用具販売に係る 事業者の指定を併せて受ける場合であって、これらの指定に 係る事業所と指定福祉用具賃与事業所が一体的に用具専門相談 場合については、常勤境算方証で2以上の福祉用具専門相談 最を配置することをもって、これらの指定に係るすべての人 員基準を満たしているものとみなすことができる。したがの て、例えば、同一の事業所において、指定福祉用具受与与 定介護予防福祉用具貸与、指定特定福祉用具販売及び指定介 護予防福祉用具販売の4つの指定を併せて受けている場合で あっても、これらの選営が一体的になされているのであれば、 福祉用具専門相談員は常勤挨算方法で2人でもって足りるも のである。

(2) 管理者 (居宅基準第195条)

訪問介護の場合と同趣旨であるため、第三の一の 1 の(3)を響照されたい。

2 設備に関する基準

- (1) 層宅基準第196条第1項に規定する必要な広さの区画について は、利用申込みの受付、相談等に対応するのに適切なスペース を確保するものとする。
- (2) 指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与に必要な設備及び備品等を確保するものとする。ただし、他の事業所又は施設等と同一敷地内にある場合であって、指定福祉用具貸与の事業及び当該他の事業所又は施設等の運営に支障がない場合は、当該他の事業所又は施設等に備え付けられた設備及び備品等を使用することができるものとする。
- (3) 同条第2項第1号ロは、既に消毒又は補修がなされている福祉用具とそれ以外の福祉用具の区分について、保管室を別にするほか、つい立ての設置等両者を保管する区域を聖確に区分するための措置が議じられていることをいうものである。
- (4) 筒条編2項第2号に定める福祉用具の消毒のために必要な細材とは、居宅基準第203条第2項の規定による消毒の方法により消毒を行うために必要な器材をいう。
- 3 運営に関する基準
- (1) 利用料等の受領
 - ① 居宅基準第197条第1項は、指定福祉用具貸与事業者は、法

- ② 店宅基準第197条第1項、第2項及び第4項は、指定訪問介護に係る店宅基準第20条第1項、第2項及び第4項と同趣旨であるため、第三の一の3の向の①、②及び②を参照されたい。なお、暫定福祉用具賃与は継続的な契約であるとともに利用者と対面する機会が少ないことから、指定福祉用具量与事業者は、利用者から前払いにより数箇月分の利用料を徴収することも可能とするが、この場合であっても、災介護者の要介護認定の有効期間を超える分について前払いにより利用料を徴収してはならない。
- ② 居宅基準第197条無3項は、指定福祉用具貸与事業者は、指 定福祉用具貸与の提供に関し、
 - イ 通常の事業の実施地域以外の地域において指定福祉用具 貸与を行う場合の交通費

- 定代理受領サービスとして提供される指定福祉用具貸与についての利用者負担として、居宅介護サービス費用基準額の1割(法第59条若しくは第69条又は第69条第3項の規定の適用により保険給付の率が目割でない場合については、それに応じた割合)の支払を受けなければならないことを規定したものである。また、指定福祉用具貸与者は、理に要した費用の額として適切な利用料を設定し、指定福祉用具貸与の提供内容によって利用者から選択されることが本旨である。そのため、指定福祉用具貸与事業者が受領した自己のサービス提供に係る利用者負担を金品その他の財産上の利益に替えて直接的又は一部を軽減している場合は、本項の主旨からは除かれるものである。また、自己以外の者が自己のサービス提供に係る利用者負担を前提として、自己の利用者に対して金品をの他の財産上の利益を供与している場合も同様である。
- ② 居宅基準第197条第2項及び第4項は、指定訪問介護に保る 居宅基準第20条 11項、第2項及び第4項と同趣旨であるため、第三の一の3の頃の②及び④を参照されたい。なお、指定福祉用具貸与は継続的な契約であるとともに利用者と対面する機会が少ないことから、指定福祉用具貸与事業者は、利用者から前払いにより数箇月分の利用料を徴収することも可能とするが、この場合であっても、要介護者の要介護認定の有効期間を超える分について前払いにより利用料を徴収してはならない。
- ③ 居宅基準第197条第3項は、指定福祉用具貸与事業者は、指定福祉用具貸与の提供に関し、
- イ 通常の事業の実施地域以外の地域において指定福祉用具 貸与を行う場合の交通費
- ロ 福祉用具の撤出入に通常必要となる人数以上の従事者や クレーン車が必要になる場合等特別な措置が必要な場合の 当該措置に要する費用については、前 I 項の利用料のほか に、利用者から支払を受けることができるものとし、介護 保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されな いあいまいな名目による費用の支払を受けることは認めな いこととしたものである。

- 119 -

- ③ 回秦軍5項は、利用者がその負担すべき利用料を支払わずに、福祉用具を使用し続ける事態を防止するため、そのような場合には推定福祉用具貸与事業者が福祉用具を回収すること等により、当該推定福祉用具貸与の提供を中止できる冒を定めたものである。
- (3) 指定福祉用具貸与の具体的取扱方針及び福祉用具貸与計画の 作成
- ① 居宅基準第199条は、指定福祉用具貸与に係る福祉用具専門相談員の業務の方針、手統を明確にしたものであり、福祉用具専門相談員は原則としてこれらの手統を自ら行う必要がある。なお、同条第4号の福祉用具の修理については、専門的な技術を有する者に行わせても逆し支えないが、この場合にあっても、専門相談員が責任をもって修理後の点検を行うものとする。
- ② 同条第3号は、指定福祉用具貸与の提供に当たっての画整、 説明及び使用方法の指導について規定したものであるが、特 に、電動車いす、移動用リフト等の使用に際し安全性の面か ら注意が必要な福祉用具について十分説明するものとする。ま た、自動排泄処理装置等の使用に際し衛生管理の面から注意 が必要な福祉用具について十分説明するものとする。 が必要な福祉用具については、別用者又は家族等が日常的に 行わなければならない衛生管理(洗浄、点換等)について十 分説明するものとする。なお、同号の「福祉用具の使用方法、 使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書」は、当 該福祉用具の製造事業者、指定福祉用具貸与事業者等の作成 した取扱説明書をいうものである。
- ③ 同条第4号は、指定福祉用具貸与の提供に当たっての随時 の使用方法の確認及び指導・修理について規定したものであ るが、特に自動排泄処理装置等の使用に置し衛生管理の面か ら注意が必要な福祉用具については、当該福祉用具の製造事 業者が規定するメンテナンス要領等に則り、定期的な使用状

- ④ 固須第5項は、利用者がその負担すべき利用料を支払わず に、簡祉用具を使用し続ける事態を防止するため、そのよう な場合には指定福祉用具貸与事業者が福祉用具を回収すること等により、当該指定福祉用具貸与の提供を中止できる旨を 定めたものである。
- (2) 指定福祉用具貸与の基本取扱方針居宅基準第198条第2項は、 指定福祉用具貸与においては、福祉用具が様々な利用者に利用 されることから、その衛生と安全性に十分留意することとした ものである。
- (3) 指定層祉用具貸与の具体的取扱方針及び福祉用具貸与計画の 作成
- ① 居宅基準第199条は、指定福祉用具貸与に係る福祉用具専門相談員の業務の方針、手続を明確にしたものであり、福祉用具専門相談員は原則としてこれらの手続を自ら行う必要がある。なお、同条第4号の福祉用具の修理については、専門的な技術を有する者に行わせても差し支えないが、この場合にあっても、専門相談員が責任をもって修理後の点検を行うものとする。
- ② 回条第3号は、指定福祉用具貸与の提供に当たっての調整、説明及び使用方法の指導について規定したものであるが、特に、電動車いす、移動用リフト等の使用に置し安全性の面から注意が必要な福祉用具については、訓練操作の必要性等利用に際しての注意事項について十分説明するものとする。また、自動排泄処理装置等の使用に置し衛生管理の面から注意が必要な福祉用具については、利用者又は家英等が日常的に行わなければならない衛生管理(洗浄、点検等)について十分説明するものとする。なお、同号の「福祉用具の使用方法、使用上の程意事項、故障時の対応等を記載した文書」は、当該福祉用具の製造事業者、指定福祉用具貸与事業者等の作成した取扱説明書をいうものである。
- ③ 同条第4号は、指定福祉用具贷与の提供に当たっての随時 の使用方法の確認及び指導・修理について規定したものであ るが、特に自動排泄処理装置等の使用に際し衛生管理の面か ら注意が必要な福祉用具については、当該福祉用具の製造事 業者が規定するメンテナンス要領等に則り、定期的な使用状

況の確認、衛生管理、保守・点検を確実に実施すること。

- ⑤ 福祉用具貸与計画の作成
 - イ 居宅基準第199条の2第1項は、福祉用具専門相談員が利用者ごとに、福祉用具貸与計画を作成しなければならないこととしたものである。なお、指定特定福祉用具販売の利用がある場合は、指定福祉用具貸与と指定特定福祉用具販売に係る計画は、一体的に作成すること。
 - ロ 福祉用具専門相談員は、福祉用具貸与計画には、福祉用 具の利用目標、具体的な福祉用具の機種、当該機量を選定 した理由等を記載すること。その他、関係者間で共存すべ き情報(福祉用具使用時の注意事項等)がある場合には、 留食事項に記載すること。

なお、福祉用具質与計画の様式については、各事業所ことに定めるもので差し支えない。

- ハ 福祉用具貸与計画は、居宅サービス計画に沿って作成されなければならないこととしたものである。なお、福祉用具貸与計画を作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該福祉用具貸与計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更するものとする。
- 二 福祉用具貸与計画は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機

況の確認、衛生管理、保守・点検を確実に実施すること。

- ① 同条第5号は、居宅サービス計画に指定福祉用具貨与が位置がられる場合、主治の医師からの情報伝達及び共力 担当者会議の結果を踏まえ、介護支援専門員となる話等を通行指定租祉用具貸与の必要な理由の記載が必要者会議等を通行する。まり、行政を関係の必要な措置を専門自続の重視は、一個ではない。まり、その必要な措置を専門は、同様の手続いまりの状況及びを取出を記載した内容が、現在の利用者の心身の状況及びを取理由を記載した内容が、現在の利用者の心身の状況及びを取出を記載した内容が、現在の利用者の心身の状況及びの検証が必要となるため、協社用具の適切な選定のための助き及び情報提供を行う等の必要な指置を厚じなければならない。
- ⑤ 福祉用具貸与計画の作成
 - イ 居宅基準第199条の2第1項は、福祉用具専門相談員が利用者ごとに、福祉用具貸与計画を作成しなければならないこととしたものである。なお、指定特定福祉用具販売の利用がある場合は、指定福祉用具貸与と指定特定福祉用具販売に係る計画は、一体的に作成すること。
 - 四 福祉用具専門相談員は、福祉用具貨与計画には、福祉用 具の利用日標、具体的な福祉用具の機和、当該機種を遵定 した理由等を記載すること。その他、関係者間で共有すべき情報(福祉用具使用時の注意亦項等)がある場合には、 留意事項に記載すること。

なお、福祉用具貸与計画の様式については、各事業所ご とに定めるもので差し支えない。

- ハ 福祉用具貨与計画は、居宅サービス計画に沿って作成されなければならないこととしたものである。なお、福祉用具貸与計画を作成後に居宅サービス計画が作成された場合は、当該福祉用具貸与計画が居宅サービス計画に沿ったものであるか確認し、必郷に応じて変更するものとする。
 ニ 福祉用具貸与計画は、利用者の心身の状況、希望及びそ
- 福祉用具貸与計画は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内看等への利用者の意向の反映の機

- 121 -

会を保除するため、福祉用具専門相談員は、福祉用具貸与 計画の作成に当たっては、その内容等を説明した上で利用 者の同意を得なければならず、また、圖談福祉用具貸与計 画を利用者に交付しなければならない。なお、福祉用具貸 与計画は、周宅基準第204条の圖算2項の規定に基づき、2 年間保存しなければならない。

(新設)

(4) 運営規程

居宅基準第200条は、指定福祉用具貸与の事業の適正な運営及び利用者に対する適切な指定福祉用具貸与の提供を確保するため、同条第1分から第6分までに掲げる事項を内容とする規程を定めることを指定福祉用具貸与事業所ごとに義務づけたものであるが、特に次の点に留意するものとする。

お定福祉用具貸与の提供方法、取り扱う種目及び利用料その他の費用の額(第4号)

「指定福祉用具贷与の提供方法」は、福祉用具の適定の援助、納品及び使用方法の指導の方法等を指すものであること。「利用料」としては、法定代理受領サービスである指定福祉用具贷与に係る利用料(1割負担)、法定代理受領サービスである指定福祉日 大きに係る利用料を、「その他の費用の額」としては、居宅基準第197条第3項により徴収が認められている費用の額並びに必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものであるが、個々の福祉用具の利用料については、その劃の設定の方式(利用期間に暦月による1月に満たない端数がある場合の算定方法等)及び目録(居宅基準第204条第2項に規定する目録をいう。)に配載されている旨第204条第2項に規定する目録をいう。)に配載されている旨を記載すれば足りるものとし、運営規程には必ずしも顧自体の記載を要しないものであること。

② その他運営に関する重要事項 (第6号)

(6)①の標準作業書に記載された福祉用具の消毒の方法について規定すること。

(5) 適切な研修の機会の確保(居宅基準第201条)

会を保障するため、福祉用具専門相談員は、福祉用具賃与 計画の作成に当たっては、その内参等を説明した上で利用 者の同意を得なければならず、また、当重福祉用具赁与計 画を利用者に交付しなければならない。なお、福祉用具貸 与計画は、居宅基準第204条の2第2項の規定に基づき、2 年間保存しなければならない。

本 居宅サービス計画に基づきサービスを提供している指定 孤祉用具貸与事業者については、第三の一の3の頃の間を 準用する。この場合において、「訪問介護計画」とあるの は「福祉用具貸与計画」と読み替える。

(4) 運営規程

居宅基準第200条は、指定福祉用具資券の事業の適正な運営及び利用者に対する適切な指定福祉用具資券の提供を確保するため、同条第1号から第6号までに掲げる事項を内容とする規程を定めることを指定福祉用具資券事業所ごとに義務づけたものであるが、特に次の点に留意するものとする。

① 指定福祉用具貸与の提供方法、取り扱う種目及び利用料その他の費用の額(第4号)

「指定福祉用具貸与の提供方法」は、福祉用具の選定の援助、納品及び使用が法の指導のが法等を指すものであること。「利用料」としては、法定代理受領サービスである指定福祉用具貸与に係る利用料(1割負担)、法定代理受領サービスでない指定福祉用具貸与の利用料を、「その他の費用の額としては、居宅基準第197条第3項により徴収が認められている費用の額並びに必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものであるが、個々の福祉用具の利用料については、その額の設定の方式(利用期間に磨月による1月に満たない端がある場合の算定方法等)及び目録(居宅基準第204条第2項に規定する日録をいう。)に記載されている日常204条第2項に規定する日録をいう。)に記載されている日常204条第2項に規定する日録をいう。)に記載されている日常204条第2項に規定する日録をいう。)に記載されている日常204条第2項に規定する日報をいう。)に記載されている日常204条第2項に規定する日報をいう。)に記載されている日常204条第2項に規定する日報をいう。)に記載されている日本の記載を要しないもの記載を要しないものであること。

② その他運営に関する重要事項 (第6号)

(6)①の標準作業書に記載された福祉用具の消毒の方法について規定すること。

(5) 適切な研修の機会の確保並びに福祉用具専門相談員の知識及

福祉用具の種類が多種多様であり、かつ、常に新しい機能を有するものが開発されるとともに、要介護者の要望は多様であるため、福祉用具専門相談員は常に最新の専門的知識に基づいた情報提供、選定の相談等を行うことが求められる。このため、指定福祉用具貸与事業者は、福祉用具専門相談員に福祉用具の構造、使用方法等についての継続的な研修を定期的かつ計画的に受けさせなければならないこととしたものである。

(新設)

(6) 衛生管理等(居宅基準第203条)

- 福祉用具の種類ごとに、消費の具体的方法及び消費器材の保守点檢の方法を記載した標準作業書を作成し、これに従い熱湯による消費、消費液を用いた清拭等、その種類、材質等からみて適切な消毒効果を有する方法により消費を行うものとする。なお、自動排泄処理装置を取り扱う場合は、当該自助排泄処理装置の製造事業者が規定するメンテナン工業領等に則り、利用者を変更する場合に必要とされる衛生管理(分解洗净、部品交換、動作確認等)が確実に実施されるよう、特に留意すること。
- ② 第3項の規定により、福祉用具の保管又は消毒の業務の全部又は一部を他の事業者(当該指定福祉用具貸与事業者が運営する他の事業所及び指定福祉用具貸与事業者に福祉用具を貸与する事業者を含む。以下「受託者等」という。)に行わせる指定福祉用具貸与事業者(以下この項において「指定事業者」という。)は、当馴保管又は消毒の業務が適切な方法により行われることを担保するため、当訓保管又は消毒の業

び技能の向上等 (居宅皿準第201条)

- ① <u>日宅基準第201条第1項は、</u>福祉用具の種類が多種多様であり、かつ、常に新しい機能を有するものが開発されるとともに、要介護者の要望は多様であるため、福祉用具専門相談員は常に母新の専門的知識に基づいた情報提供、選定の相談等を行うことが求められる。このため、指定福祉用具負与事業者は、福祉用具専門相談員に福祉用具の構造、使用方法等についての継続的な研修を定期的かつ計画的に受けさせなければならないこととしたものである。
- ② 同条第2項は、福祉用具専門相談員は、利用者が可能な限り、その有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況等を踏まえた適切な目標の設定、目標達成のための具体的なサービス内容の検討など福祉用具貸身計画の作成や利用者への説明を通じて、適切な福用用具の選定がよれるよう援助を行うことが求められている。このため、福祉用具専門担談員は常に必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならないこととしたものである。

(6) 衛生管理等 (居宅基準第203条)

- ① 福祉用具の種類ごとに、消毒の具体的方法及び消毒器材の保守点検の方法を配載した標準作業書を作成し、これに従い 熱湯による消毒、消毒液を用いた清拭等、その種類、材質等 からみて適切な消毒効果を有する方法により消毒を行うもの とする。なお、自動排泄処理該置を取り扱う場合は、当該目 助排泄処理装置の製造事業者が規定するメンテナンス要領等 に則り、利用者を変更する場合に必要とされる衛生管理(分 解洗净、節品必換、助作確認等)が確実に実施されるよう、 特に留意すること。
- ② 第3項の規定により、福祉用具の保管又は消毒の業務の金部又は一部を他の事業者(当該指定福祉用具貸与事業者が運営する他の事業所及び指定福祉用具貸与事業者に福祉用具を貸与する事業者を含む。以下「受託者等」という。)に行わせる指定福祉用具貸与事業者」という。)は、当111保管又は消毒の業務が適切な方法により行われることを担保するため、当1111保管又は消毒の業

- 123 -

務に係る委託契約(当該指定福祉用具資与事業者が運営する 他の事業所に当該保管又は消毒の業務を行わせる場合にあっ ては、鍵査規定等)において次に掲げる事項を文書により取 り決めなければならない。

イ 当該委託等の範囲

- ロ 当該委託等に係る業務の実施に当たり遵守すべき条件
- ハ 受託者等の従業者により当該委託等がなされた業務(以下「遷託等業務」という)が居宅基準第13章第4節の運営基準に従って適切に行われていることを指定事業者が定期的に確認する旨
- 二 指定事業者が当該委託等業務に関し受託者等に対し指示 を行い得る旨
- ホ 指定事業者が当該種託等業務に関し改善の必要を認め、 所用の指置を轉じるよう前号の指示を行った場合において 当該指置が難じられたことを指定事業者が確認する旨
- 受託者等が実施した当該委託等業務により利用者に賠償すべき事故が発生した場合における責任の所在その他当該委託等業務の適切な実施を確保するために必
- 要な事項 ③ 指定事業者は②のハ及びホの確認の結果の配録を作成しな
- ければならない。
 街定事業者が行う②の二の指示は、文書により行われなけ
- ればならない。 ⑤ 指定福祉用具貸与事業者は、層宅基準第204条の2第2項の 規定に基づき、②のハ及びホの確認の結果の記録を2年間保 存しなければならない。

(7) 記録の整備

- ① 福祉用具贷与計画
- ② 提供した個々の指定福祉用具貸与に関する記録
- ③ 3の[6]の③の確認の結果の記録及び④の指示の文書
- ④ 準用される居宅基準第26条に係る市町村への通知に係る記 Mind
- ⑤ 準用される居宅基準第36条第2項に係る苦情の内容等の記

務に係る個配契約(当該指定福祉用具貸与事業者が遅営する 他の事業所に当該保管又は消毒の業務を行わせる場合にあっ ては、業務規定等)において次に掲げる事項を文書により取 り決めなければならない。

イ 当算委託等の範囲

- ロ 当該委託等に係る業務の実施に当たり遵守すべき条件
- ハ 受託者等の従業者により当該委託等がなされた業務(以下「委託等業務」という)が沿宅基準第13章第4節の選営基準に従って適切に行われていることを指定事業者が定期的に確認する旨
- = 指定事業者が当該鑑託等業務に関し受託者等に対し指示 を行い得る旨
- ホ 指定事業者が当該委託等業務に関し改響の必要を認め、 所用の措置を講じるよう前号の指示を行った場合において 当該措置が賺じられたことを指定事業者が確認する旨
- 受託者等が実施した当該委託等業務により利用者に賠償 すべき事故が発生した場合における責任の所在
- ト その他当該委託等業務の適切な実施を確保するために必要な事項
- ③ 指定事業者は②のハ及びホの確認の結果の記録を作成しなければならない。
- ① 指定事業者が行う②の二の指示は、文書により行われなければならない。
- 衛力を指定福祉用具貸与事業者は、居宅事業的4条の2第2項の 規定に基づき、②のハ及びホの確認の結果の記録を2年間保 存しなければならない。

(7) 記録の整備

居宅基準第204条の2により、整備すべき記録は以下のとおり であること。

- ① 福祉用具貸与計画
- ② 提供した個々の指定福祉用具貸与に関する記録
- ③ 3の(6)の③の確認の結果の記録及び④の指示の文書
- ① 準用される居宅基準第26条に係る市町村への通知に係る記録
- ⑤ 準用される居宅基準第36条第2項に係る苦情の內容等の記

針

⑥ 準用される居宅基準第37条第2項に係る事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(8) 適用

居宅基準第205条の規定により、居宅基準第8条から第19条まで、第21条、第26条、第33条から第38条まで、第52条並びに第101条第1項及び第2項の規定は、指定福祉用具貸与の事業について準用されるため、第三の一の3の(1)から(9)まで、(11、4)以び)から(8)まで、第三の二の3の(4)並びに第三の六の3の(5)を参照されたい。この場合において、次の点に留意するものとする。

- ② 準用される居宅協準第101条第1項及び第2項については、 次の点に留意すること。
- イ 指定福祉用具貸与事業所ごとに、福祉用具専門相個員の 日々の勤務時間、常勤・非常動の別、管理者との米務関係 等を勤務細上明確にすること。
- ロ 福祉用具の選定の援助、機能等の点検、使用方法の指導等については、当該指定福祉用具貸与事業所の従業者たる福祉用具専門相談員が行わなければならないが、福祉用具の運搬、回収、修理、保管、消益等の利用者のサービスの利用に直接影響を及ぼさない業務については、福祉用具専門相談員以外の者又は第三者に行わせることが認められるものとしたものであること。なお、保管又は消毒を第三者に委託等する場合は、居宅基準第203条第3項の規定に留意すること。

4 基準該当福祉用具貸与に関する基準

(1) 福祉用具専門相談員に関する事項(原宅基準第205条の2)

録

⑤ 準用される居宅基準第37条第2項に係る事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(8) 準用

居宅基準第205条の規定により、居宅基準第8条から第19条まで、第21条、第26条、第33条から第38条まで、第52条並びに第101条第1項及び第2項の規定は、指定福祉用具貸与の事業について準用されるため、第三の一の3の(I)から(3)まで、(1)、(4)及び)から(3)まで、第三の二の3の(4)並びに第三の六の3の(5)を参照されたい。この場合において、次の点に留意するものとする。

- ① 居宅基準第10条中「以下同じ。)」とあるのは「以下同じ。)、 取り扱う福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な指導」 とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「初回訪問 時及び利用者」とあるのは「利用者」と、2000年でに提供日 及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目 及び品名」と、第21条中「内容」とあるのは「種目、品名」 と、第101条第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と 読み替えられるものであること。
- ② 浄用される居宅基準第101条第1項及び重2項については、次の点に留意すること。
- イ 指定福祉用具質与事業所ごとに、福祉用具専門和談員の 日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係 等を勤務表上明確にすること。
- 中 福祉用具の選定の援助、機能等の点検、使用方法の指導等については、当該指定福祉用具貸与平業所の従業者たる福祉用具専門相談員が行わなければならないが、福祉用具の運搬、回収、修理、保管、清電等の利用者のサービスの利用に直接影響を及ぼさない業務については、福祉用具専門相談員以外の者又は第三者に行わせることが認められるものとしたものであること。なお、保管又は消費を第三者に否託等する場合は、居電基準第203条第3項の規定に留意に否こと。

4 基準該当福祉用具貸与に関する基準

(1) 福祉用具専門相談員に関する事項(居宅基準第205条の2)

- 125 -

基準制 編祉用具貸与の事業と基準該当介護予防福祉用具証 与の事業とが、同一の事業所において一体的に選営されている 場合については、基準該当介護予防福祉用具價与事業所で福祉 用具専門相顧員の員数を満たすことをもって、基準該当福祉用 具等4事業所での員数を満たしているものとみなすことができ る。

(2) 準用

居宅基準第206条の規定により、居宅基準第8条から第14条ま で、216条から第19条まで、第21条、第26条、第33条から第35 条まで、第36条(第5項及び第6項を除く。)、第36条の2から 第38条まで、第52条、第101条第1項及び第2項、第193条、第1 95条、第196条並びに第4節(第197条第1項及び第205条を除 く。)の規定は、基準該当福祉用具貸与の事業に準用されるも のであるため、第三の一の3の(1)から(5)まで、(7)から(9)まで、 (11)、(4)及び(4)から(国まで、第三の二の3の(4)、第三の六の3の (5)並びに第三の十一の1 ((1)の(3)を除く。) から 11までを参照 されたい。なお、この場合において、準用される居宅基準第197 条第2項の規定は、基準該当福祉用具貸与事業者が利用者から 受領する利用料について、当該サービスが結果的に保険給付の 対象となる場合も、ならない場合も、特例居宅介護サービス費 を算定するための基準となる費用の額 (100分の90を築ずる前の 額)との間に不合理な差額が生じることを禁ずることにより、 結果的に保険給付の対象となるサービスの利用料と、保険給付 の対象とならないサービスの利用料との間に、一方の管理経費 の他方への転嫁等による不合理な差額を置けることを禁止する 趣旨である。なお、当該事業所による福祉用具貸与が複数の市 町村において基準該当福祉用具貸与と認められる場合には、利 用者の住所地によって利用料が異なることは認められないもの である。

十二 特定福祉用具販売

1 人員に関する基準

- (1) 福祉用具専門相談員に関する事項(居宅基準第208条第1項) 福祉用具貸与の場合と同趣旨であるため、第三の十一の1の (1)を参照されたい。
- (2) 管理者 (居宅基準第209条)

基準該当福祉用具貸与の事業と基準該当介護予防福祉用具 与の事業とが、同一の事業所において一体的に運営されている 場合については、基準該当介護予防福祉用具貸与事業所で福祉 用具専門相談員の貝数を演たすことをもって、基準該当福祉用 異貨与事業所での貝数を演たしているものとみなすことができる。

(2) 準用

居宅基準第206条の規定により、居宅基準第8条から第14条ま で、第16条から第19条まで、第21条、第26条、第33条から前35 条まで、第36条(第5項及び第6項を除く。)、第36条の2から 第38条まで、1952条、第101条簿1項及び第2項、第193条、第1 95条、第196条並びに第4節(第197条第1項及び第205条を除 く。)の規定は、基準該当福祉用具貸与の事業に準用されるも のであるため、第三の一の3の(1)から(5)まで、(7)から(9)まで、 (11)、14)及び(21)から(3)まで、第三の二の3の(4)、第三の六の3の (5)並びに第三の十一の1((1)の③を除く。)から3までを参照 されたい。なお、この場合において、準用される暦宅拡弾第197 条第2項の規定は、基準該当福祉用具貸与事業者が利用者から 受領する利用料について、当該サービスが結果的に保険給付の 対象となる場合も、ならない場合も、特例居宅介護サービス費 を算定するための基準となる費用の額(100分の90を乗ずる前の額)との間に不合理な差額が生じることを禁ずることにより、 結果的に保険給付の対象となるサービスの利用料と、保険給付 の対象とならないサービスの利用料との間に、一方の管理経費 の他方への転嫁等による不合理な差額を設けることを禁止する 趣旨である。なお、当該事業所による福祉用具貸与が複数の市 町村において基準該当福祉用具貸与と認められる場合には、利 用者の住所地によって利用料が異なることは認められないもの である。

十二 特定福祉用具贩売

1 人員に関する基準

- (1) 福祉用具専門相談員に関する事項(昭宅基準第208条**編1** 項) 福祉用具貸与の場合と同趣旨であるため、第三の十一の1の (1)を参照されたい。
- (2) 管理者 (居宅基準第209条)

訪問介護の場合と同趣旨であるため、第三の一の1の(3)を参照されたい。

- 2 設備に関する基準
- (1)・居宅基準第210条に規定する必要な広さの区画については、脳 入中込の受付、相談等に対応するのに適切なスペースを確保するものとする。
- (2) 指定特定福祉用具販売事業者は、指定特定福祉用具販売に必要な設備及び備品等を確保するものとする。ただし、他の事業所又は施設等と同一敷地内にある場合であって、指定特定福祉用具販売の事業及び当該他の事業所又は施設等の運営に支障がない場合は、当該他の事業所又は施設等に備え付けられた設備及び備品等を使用することができるものとする。
- 3 運営に関する基準
- (1) サービス提供の記録

居宅基準第211条は、当該特定福祉用具販売の提供日、僵供した具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況その他必要な事項を記録するとともに、サービス事業者間の密接な連携等を図るため、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならないこととしたものである。また、「その他の適切な方法」とは、例えば、利用者の用意する手帳等に記載するなどの方法である。なお、提供した具体的なサービス内容等の記録は、居宅选準第216条置2項に基づき、2年間保存しなければならない。

(2) 販売費用の額等の受領

① 居宅基準第212条第1項に規定する「販売費用の額」とは、 法第44条第3項に規定する現に当該特定福祉用具の購入に要 した費用の額であり、その費用には、通常の事業の実施地域 において特定福祉用具販売を行う場合の交通費等が含まれる こととする。 訪問介護の場合と同趣旨であるため、第三の一の1の(3)を参照されたい。

- 2 設備に関する基準
- (1) 居宅基準第210条に規定する必要な広さの区画については、購入申込の受付、相談等に対応するのに適切なスペースを確保するものとする。
- (2) 指定特定福祉用具理党事業者は、指定特定福祉川具販党に必要な設備及び備品等を確保するものとする。ただし、他の事業所又は施設等と同一敷地内にある場合であって、指定特定福祉用具販売の事業及び当該他の事業所又は施設等の運営に支険がない場合は、当該他の事業所又は施設等に備え付けられた設備及び備品等を使用することができるものとする。
- 3 運営に関する基準
- (1) サービス提供の記録

居宅基準第211条は、当該特定福祉用具販売の提供日、提供した具体的なサービスの内容、利用者の心身の状況その他必要な事項を記録するとともに、サービス事業者間の密接な連携等を図るため、利用者からの中出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならないこととしたものである。また、「その他の遊切な方法」とは、例えば、利用者の用意する手帳等に記載するなどの方法である。なお、提供した具体的なサービス内容等の記録は、居宅基準第215条編2項に基づき、2年間保存しなければならない。

(2) 販売費用の額等の受領

① 居宅連準第212条第1項に規定する「販売費用の額」とは、 法第44条簿3項に規定する現に当該特定福祉用具の購入に要 した費用の額であり、その費用には、通常の事業の実施地域 において特定福祉用具販売を行う場合の交通費等が含まれる こととする。また、指定特定福祉用具販売事業者は、現に当 該特定福祉用具の購入に要した費用の額として適切な販売量 用の額を設定し、指定特定福祉用具販売の提供内容によって 利用者から選択されることが本旨である。そのため、指定特 定福祉用具販売事業者が受領した自己の特定福祉用具の購入 に要した費用を金品その他の財産上の利益に替えて直接的又

- 127 -
- ② 居宅基準第212条第2項は、指定特定福祉用具販売事業者は、 指定特定福祉用具販売の提供に関し、
 - イ . 通常の事業の実施地域以外の地域において指定特定福祉 用具販売を行う場合の交通費
 - ロ 特定福祉用具の搬入に通常必要となる人数以上の従事者 が必要になる場合等特別な排置が必要な場合の当該措置に 要する費用

については、前項の費用のほかに、利用者から支払を受ける ことができるものとし、介護保険給付の対象となっているサ ーピスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の支 払を受けることは認めないこととしたものである。

- ③ 居宅連準第212条第3項は、指定訪問介護に係る第20条第4 項と同趣旨であるため、第三の一の3の如の①を参照された
- (3) 保険給付の申請に必要となる沓類等の交付

居宅基準第213条は、指定特定福祉用具販売事業者が指定特定 福祉用具販売に係る販売費用の額の支払を受けた場合は、

- ① 当該指定特定福祉用具販売事業所の名称、提供した特定福祉用具の種目の名称、品目の名称及び販売費用の額その他保険給付の申請のために必要と認められる事項を記載した証明書
- ② 領収書
- ③ 当該特定福祉用具販売のパンフレットその他の当該特定福祉用具の概要を利用者に対し、交付することとされている。
- (4) 指定特定福祉用具販売の具体的取扱方針及び特定福祉用具販売計画の作成
 - ① 居宅基準第214条は、指定特定福祉用具販売に係る福祉用具専門相談員の業務の方針、手続を明確にしたものであり、福祉用具専門相談員は原則としてこれらの手続を自ら行う必要がある。

は間接的に供与し、事実上自己の利用者の利用も負担の金部 又は一部を軽減している場合は、本項の主旨からは除かれる ものである。言た、自己以外の者が自己の特定福祉用具の購 入に係る利用有負担を前提として、自己の利用者に対して金 品その他の財産上の利益を供与している場合も同様である。

- ② 四宅基準第212条第2項は、指定特定福祉用具販売事業者は、指定特定福祉用具販売の提供に関し、
- イ 通常の事業の実施地域以外の地域において指定特定福祉 用具販売を行う場合の交通費
- ロ 特定福祉用具の搬入に通常必要となる人数以上の従事者 が必要になる場合等特別な措置が必要な場合の当該措置に 要する費用

については、前項の費用のほかに、利用者から支払を受けることができるものとし、介護保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の支払を受けることは認めないこととしたものである。

- ③ 居宅基準第212条第3項は、指定訪問介護に係る第20条第4 項と同趣旨であるため、第三の一の3の40の①を参照された い。
- (3) 保険給付の申請に必要となる書類等の交付

居宅基準第213条は、指定特定福祉用具販売事業者が指定特定 福祉用具販売に係る販売費用の額の支払を受けた場合は、

- ① 当該指定特定福祉用具販売事業所の名称、提供した特定福祉用具の種目の名称、品目の名称及び販売費用の額その他保険給付の申請のために必要と認められる事項を記載した証明書
- ② 領収書
- ③ 当該特定福祉用具販売のパンフレットその他の当該特定福祉用具の概要を利用者に対し、交付することとされている。
- (4) 指定特定福祉用具販売の具体的取扱方針及び特定福祉用具販売計画の作成
 - ① 居宅基準第214条は、指定特定福祉用具販売に係る福祉用具専門相談員の業務の方針、手続を明確にしたものであり、福祉用具専門和談員は原則としてこれらの手続を自ら行う必要がある。

- ② 同条第3号は、指定特定福祉用具販売の提供に当たっての 調整、説明及び使用方法の指導について規定したものである が、特に、脛掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品等の 使用に際し衛生面から注意が必要な福祉用具については、衛 生管理の必要性等利用に際しての注意事項を十分説明するも のとする。なお、同号の「福祉用具の使用方法、使用上の留 意事項、故障時の対応等を記載した文書」は、当該特定福祉 用具の製造事業者、拥定特定福祉用具販売事業者等の作成し た取扱説明まをいうものである。
- ③ 同条第4号は、居宅サービス計画に指定特定福祉用具販売が位置づけられる場合、主治の医師からの情報伝達及びサービス担当者会議の結果を踏まえ、介護支援専門員は、当該計画へ指定特定福祉用具販売の必要な理由の記載が必要となるため、福祉用具専門相談員は、これらのサービス担当者会議等を通じて、福祉用具の適切な選定のための助言及び情報提供を行う等の必要な排置を講じなければならない。
- ① 特定福祉用具販売計画の作成
- イ 居宅基準第214編の2第1項は、福祉用具専門和談員が利用者ごとに。特定福祉用具販売計画を作成しなければならないこととしたものである。なお、指定福祉用具資与の利用がある場合は、指定福祉用具貸与と指定特定福祉用具販売に係る計画は、一体的に作成すること。
- ロ 福祉用具専門相談員は、特定福祉用具販売計画には、福祉用具の利用目標、具体的な福祉用具の機稲、当該機稲を 選定した理由等を記載すること。その他、関係者間で共有 すべき情報(福祉用具使用時の注意事項等)がある場合に は、留意事項に記載すること。

なお、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、 当該計画に沿って特定福祉用具販売計画を立案すること。 また、特定福祉用具工工計画の様式については、各事業所 ごとに定めるもので差し支えない。

ハ 特定福祉用具販売計画は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、福祉用具専門相談員は、特定福祉

- ② 同条第3号は、指定特定福祉用具販売の提供に当たっての調整、説明及び使用方法の指導について規定したものであるが、特に、腱掛便座。自動排泄処理装置の交換可能部品等の使用に關し衝生値から注意が必要な福祉用具については、衛生管理の必要性等利用に際しての注意事項を十分説明するものとする。なお、同号の「福祉用具の使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書」は、当該特定福祉用具の製造事業者、指定特定福祉用具販売事業者等の作成した取扱説明書をいうものである。
- ③ 同条第4号は、居宅サービス計画に指定特定福祉用具販売が位置づけられる場合、主治の医師からの情報伝達及びサービス担当者会議の結果を踏まえ、介護支援専門員は、当該計画へ指定特定福祉用具販売の必要な理由の記載が必要となる。ため、福祉用具専門和談員は、これらのサービス担当者会議等を通じて、福祉用具の適切な選定のための助育及び情報提供を行う等の必要な措置を購じなければならない。
- 特定福祉用具販売計画の作成
- イ 居宅基準第214条の2 1 1 項は、福祉用具専門和談員が利用者ごとに、特定福祉用具販売計画を作成しなければならないこととしたものである。なお、指定福祉用具貸与の利用がある場合は、指定福祉用具貸与と指定特定福祉用具販売に係る計画は、一体的に作成すること。
- P 福祉用具専門相談員は、特定福祉用具販売計画には、福祉用具の利用目標、具体的な福祉用具の機種、当該機種を適定した理由等を配載すること。その他、関係者間で共有すべき情報(福祉用具使用時の注意事項等)がある場合には、個調事項に記載すること。

なお、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、 当該計画に沿って特定福祉用具販売計画を立案すること。 また、特定福祉用具販売計画の職式については、各事業所 ごとに定めるもので差し支えない。

ハ 特定福祉用具販売計画は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、福祉用具専門相談員は、特定福祉

- 129 -

用具販光計画の作成に当たっては、その内容等を説明した 上で利用者の同意を得なければならず、また、当該特定福 祉用具販売計画を利用者に交付しなければならない。

なお、特定福祉用具販売計画は、居宅

基準

第215 編第2項

の規定に基づき、2年間保存しなければならない。

(新設)

(5) 記録の整備

四宅基調第215条により、整備すべき記録は以下のとおりであること。

- ① 特定福祉用具販売計画
- ② 提供した個々の指定特定福祉用具販売に関する記録
- ③ 準用される居宅基準鎖26条に係る市町村への通知に係る記録
- ④ 増用される居宅基準第36条第2項に係る蓄情の内容等の記録
- ⑤ 準用される居宅基準第37条第2項に係る事故の状況及び事故に贈して採った処置についての記録

6) 準用

居宅基準第216条の規定により、居宅基準第8条から第14条まで、第16条から第18条まで、第26条、第31条、第33条から第38条まで、第52条、第101条第1項及び置2項、第198条、第200条から第202条まで並びに第204条の規定は、指定特定福祉用具販売の事業について準用されるため、第三の一の3の(1)から(5)まで、(7)及び(8)、(4)、例から(5)まで、第三の二の3の(4)、第三の六の3の(5)、第三の十の3の(2)、(4)及び(5)を参照されたい。この場合において、次の点に留意するものとする。

① 居宅基準第10条中「以下同じ。)」とあるのは「以下同じ。)、 取り扱う特定福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な 指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「初 回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第101条第2 項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と、置198条中「福 祉用具」とあるのは「福祉用具販売」と、「貸与」とあるの 用其販売計画の作成に旨たっては、その内容等を説明した 上で利用者の同意を得なければならず、また、当該特定福祉用具販売計画を利用者に交付しなければならない。

なお、特定福祉用具販売計画は、居宅基準第215編第2項 の規定に基づき、2年附保存しなければならない。

二 店宅サービス計画に基づきサービスを提供している指 特定福祉用具販売事業者については、第三の一の3の頃の ⑥を増用する。この場合において、「訪問介穫計画」とあ るのは「特定福祉用具販売計画」と読み替える。

(5) 記録の整備

居宅基準第215条により、整備すべき記録は以下のとおりであること。

- ① 特定福祉用具脂光計画
- ② 提供した個々の指定特定福祉用具販売に関する記録
- ③ 徴用される居宅基準第26条に係る市町村への通知に係る記録
- 毎用される居宅基準第36条第2項に係る苦情の内容等の記録
- ⑤ 準用される居宅基準第37条第2項に係る事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

6) 推用

居宅基準第218条の規定により、居宅基準第8条から第14条まで、第16条から第18条まで、第26条、第31条、第33条から第38条まで、第26条、第101条第1項及び翻2項、第198条、第200条から第202条まで並びに置204条の規定は、指定特定福祉用具版形の事業について準用されるため、第三の一の3の(1)から(5)まで、(7)及び(8)、は4、例から倒まで、第三の二の3の(4)、第三の六の3の(5)、第三の十一の3の(2)、(4)及び(5)を参照されたい。この場合において、次の点に留意するものとする。

① 居宅基準第10条中「以下同じ。)」とあるのは「以下同じ。)、 取り扱う特定福祉用具の種目」と、第14条第2項中「適切な 指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第18条中「初 回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第101条第2 項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と、第198条中「間 祉用具」とあるのは「福祉用具販売」と、「貸与」とあるの は「販売」と、第200条中「利用料」とあるのは「販売費用の 額」と、第201条及び第202条中「福祉用具」とあるのは「特 定福祉用具」と読み替えられるものであること。

- ② 準用される居宅監禅第101条 1 項及び第2項については、 次の点に留意すること。
 - イ 指定特定福祉用具販売事業所ごとに、福祉用具専門相談 員の日々の勤務時間、常勤・非常動の別、管理者との兼務 関係等を勤務表上明確にすること。
 - ロ 特定福祉用具の選定の援助、機能等の点検、使用方法の 指導等については、当該指定福祉用具貸与事業所の従業者 たる福祉用具専門相談員が行うべきであるが、特定福祉用 具に係る運搬等の利用者のサービスの利用に直接影響を及 ば立ない業務については、福祉用具専門相談員以外の看又 は第三者に行わせることが認められるものとしたものであ ること。
- ③ 準用される居宅基準第200条については、次の点に留意する ものとする。

「指定特定福祉用具販光の提供方法」は、福祉用具の機定の援助、納品及び使用方法の指導の方法等を指すものであること。「販売費用の額」としては、法第44条類3項に規定する更に当該特定福祉用具の購入に選した費用の額」としては、居宅基準第212条類3項により徴収が認められている費用の額並びに必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものである。まだ、個々の特定協祉用具の販売費用の額等については、その額の設定方式及び目録(居宅出端第216条で準用する第204条第2項に規定する目録をいう。)に記載されている旨を記載すれば足りるものとし、選営規定には必ずしも額自体の記載を要しないものであること。

第四 介護予防サービス

一 介護予防サービスに関する基準について

介護予防サービスに関する基準については、「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に 係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」において 定められているところであるが、このうち、三に証載する「介護予 は「販売」と、第200条中「利用料」とあるのは「販売費用の 額」と、第201条及び第202条中「福祉用具」とあるのは「特 定福祉用具」と読み替えられるものであること。

- ② 準用される居宅基準第101条第1項及び劉2項については、 次の点に留意すること。
 - イ 指定特定福祉用具販売事業所ごとに、福祉用具専門相談 員の日々の勤務時間、常動・非常勤の別、管理者との兼務 関係等を勤務表上明確にすること。
 - ロ 特定福祉用具の選定の援助、機能等の点検、使用方法の 指導等については、当該指定福祉用具貸与事業所の従業者 たる福祉用具専門相談員が行うべきであるが、特定福祉用 具に係る運搬等の利用者のサービスの利用に直接影響を及 ぼさない業務については、福祉用具専門相談員以外の者又 は第三者に行わせることが認められるものとしたものであ ること。
- ③ 準用される居宅基準第200条については、次の点に留意する ものとする。

「指定特定福祉用具販売の提供方法」は、福祉用具の選定の援助、納品及び使用方法の指導の方法等を指すものであること。「販売費用の額」としては、法第44条第3項に規定する現に当該特定福祉用具の購入に罰した費用の額」としては、居宅基準第212条第3項により徴収が認められている費用の額並びに必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものである。また、個々の特定福祉用具の販売費用の報等については、その額の設定方式及び目録(居宅基準第216条で費用する第204条第2項に規定する目録をいう。)に記載されている旨を記載すれば足りるものとし、過省規定には必ずしも額自体の記載を要しないものであること。

第四 介護予防サービス

一 介護予防サービスに関する基準について

介護予防サービスに関する基準については、「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び遅営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」において定められているところであるが、このうち、三に記載する「介護予

- 131 -

防のための効果的な支援のため回基準」については、指定介護予防 サービスの提供に当たっての基本的な指針となるべき基準である(基 準の性格等については、副一及び第二を参照されたい。)。介護予防 サービスの事業の運営に当たっては、当該互消に従った適正な運営 を図られたい。

なお、①人員、②設備及び③選営に関する基準については、二に 記載する事項を除き、その取扱いについては、基本的には、第三に 記載した介護サービスに係る取扱いと同様であるので、第三の該当 部分を参照されたい。

- 二 介護サービスとの相違点
 - 1 介護予防訪問介護

介護予防サービス費の支給を受けるための援助(<u>予防基準</u>第15

予防給付においては、予防基準第15条は、施行規則第83条の■各号のいずれにも該当しない利用者は、提供を受けようとしている指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費の支給を受けることができないことを踏まえ、指定介護予防訪問介護事業者は、施行規則第83条の9各号のいずれにも該当しない利用申込者上に交の家族に対し、指定介護予防訪問介護に承づし、指定介護予防助門介護に不助する情報と対し、指定介護予防サービス費の支給を受けるための要件の説明、介護予防支援事業者に関する情報提供その他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならないこととしたものである。

■ 介護予防訪問入浴介護

人員に関する基準(予防基準第47条第1項、第58条第1項) 訪問入浴介護(基準該当訪問入浴介護も含む。)では、介護職員を2人以上配置することとなっているが、介護予妨訪問入浴介護(基準該当介護予防訪問入浴介護も含む。)では、介護職員を1人以上配置することとしていること。

3 介護予防通所介護 利用料の受領(予防基準第100条第3項) 防のための効果的な支援のための基準」については、指定介護予証サービスの提供に当たっての基本的な指針となるべき基準である(基準の性格等については、第一及び第二を参照されたい。)。介護予防サービスの事業の選営に当たっては、当該基準に置った適正な選営を図られたい。

なお、①人員、②散備及び③退営に関する基準については、二に 記載する事項を除き、その取扱いについては、基本的には、第三に 記載した介護サービスに係る取扱いと同様であるので、第三の該当 部分を参照されたい。

- 二 介護サービスとの相違点
 - 1 介護予防訪問介護)

介護予防サービス量の支給を受けるための援助(<u>介護保険法施</u>行規則等の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第4号) 附則第2条第3号及び第4条第3号の規定によりなおその効力を 有するものとされた同令第5条の規定による改正前の指定介護予 防サービス等の事業の人員、22億人び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基 第(以下「旧予防基準」という。)第15条)

予防給付においては、<u>旧</u>予防基準第15条は、施行規則第83条の 9各号のいずれにも該当しない利用者は、提供を受けようとして いる指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費の支給を受 けることができないことを踏まえ、指定介護予防訪問介護事業者 は、施行規則第83条の9各号のいずれにも該当しない利用中込去 又はその家族に対し、指定介護予防訪問介護に係る介護予防支援事業者 に対している。 関する情報提供その他の介護予防サービス費の支給を受けるため に必要な援助を行わなければならないこととしたものである。

2 介護予防訪問入浴介護

人員に関する基準(予防基準第47条第1項、第58条第1項) 訪問入裕介護(基準該当訪問入裕介護も含む。)では、介護職 員を2人以上配置することとなっているが、介護予防訪問入裕介 護(基準該当介護予防訪問入裕介護も含む。)では、介護職員を 1人以上配置することとしていること。

3 介護予防通所介護 利用料の受領(旧予防盟連第100条第3項) めなければならないこととするものである。

11 介護予防福祉用具貸与

(1) 指定介護予防福祉用具貸与の基本取扱方針

予防基準第277条にいう指定介護予防福祉用具貸与の基本取扱 方針について、特に留意すべきところは、次のとおりである。

- ① 介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、一人ひとりの 商齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生 活を営むことができるよう支援することを目的として行われ るものであることに留意しつつ行うこと。
- ② サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に 補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低 下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合が あるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引 き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力 を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮す ること
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与の具体的取扱方針
- ① 予防基準第278条第1号及び93号は、指定介護予防福祉用具贷与の提供に当たって、福祉用具専門相談員が主治の医師等からの情報伝達及びサービス担当者会議等を通じ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、介養予防福祉用具役員与計画に基づき、福祉用具を適切に選定し、個々の福祉用具の貸与について利用者に対し、説明及び同意を得る手続きを規定したものである。
- ② 同編第5号は、指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっての調整、説明及び使用方法の指導について規定したものである。同号の「福祉用具の使用方法、使用上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書」は、当該福祉用具の製造事業者、指定介護予防福祉用具貸与事業者等の作成した取扱説明書をいうものである。

また、自動排泄処理装置等の使用に際し衛生管理の調から 注意が必要な福祉用具については、利用者又は家族等が日常 的に行わなければならない衛生管理(洗浄、点検等)につい て十分説明するものとする。

③ 同条第6号は、福祉用具の修理については、専門的な技術

めなければならないこととするものである。

11 介護予防福祉用具貸与

(1) 指定介護予防福祉用具貸与の基本取扱方針

予防基準第277条にいう指定介護予防福祉用具貸与の基本取扱 方針について、特に留意すべきところは、次のとおりである。

- ① 介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、一人ひとりの 高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生 活を営むことができるよう支援することを目的として行われ るものであることに留意しつつ行うこと。
- ② サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に 補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低 下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合が あるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引 き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力 を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮す ること。
- (2) 指定介護予防福祉用具貸与の具体的取扱方針
 - ① 予防基準第278条第1号及び運3号は、指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たって、福祉用具専門相談員が主治の医師等からの情報伝達及びサービス担当者会議等を通じ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、介護予防福祉用具貸与計画に基づき、福祉用具を適切に満定し、個々の福祉用具の貸与について利用者に対し、説明及び同意を得る手続きを規定したものである。
 - ② 同条第5号は、指定介護予防祗祉用具貸与の提供に当たっての調整、説明及び使用方法の指導について規定したものである。同号の「福祉用具の使用方法、使加上の留意事項、故障時の対応等を記載した文書」は、当該福祉用具の製造事業者、指定介護予防福祉用具貸与事業者等の作成した取扱説明書をいうものである。

また、自動排泄処理装置等の使用に関し衛生管理の面から 注意が必要な福祉用具については、利用者又は家族等が日常 的に行わなければならない衛生管理 (洗浄、点検等) につい て十分説明するものとする。

③ 関条第6号は、福祉用具の修理については、専門的な技術

- 159 -

を有する者に行わせても差し支えないが、この場合にあって も、福祉用具専門和談員が責任をもって修理後の点検を行う ものとする。特に自動排置処理監置等の使用に際し衛生管 の面から注意が必要な福祉用具については、当該福祉用具の 製造事業者が規定するメンテナンス要領等に則り、定期的な 使用状況の確認、獨生管理、保守・点検を確実に実施すること

(3) 介護予防福祉用具貸与計画の作成

① 予防基準第278条の2第1号は、福祉用具専門相談員は、介護予防福祉用具貸与計画を作成しなければならないこととしたものである。介護予防福祉用具貸与計画作成に当たっては、福祉用具の利用目標、具体的な福祉用具の機器、当該機種を選定した理由等を明らかにするのとする。その他、関係者間で共有すべき情報(福祉用具使用時の注意事項等)がある場合には、留置事項に配載すること。

なお、介護予防福祉用具貸与計画の様式については、各事 業所ごとに定めるもので差し支えない。

② 同条第2号は、介護予防福祉用具貸与計画は、介體予防サービス計画に沿って作成されなければならないこととしたものである。

なお、介護予防福祉用具資与計画を作成後に介護予防サービス計画が作成された場合は、当該介護予防福祉用具資与計 画が介護予防サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更するものとする。

③ 同条第3号及び第4号は、サービス提供に当たっての利用者又はその家族に対する説明等について定めたものである。介護予防福祉用具貸与計画は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を略まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、福祉用具専門相談員は、介護予防福祉用具貸与計画を得なければならず、また、当該介護予防福祉用具賃与計画を得なければならず、また、当該介護予防福祉用具賃与計画を利用者に交付しなければならない。

なお、介護予防福祉用具貸与計画は、予防基準第275条 第2 項の規定に基づき、2年間保存しなければならない。 を有する者に行わせても差し支えないが、この場合にあって も、福祉用具専門相談員が遺任をもって修理後の点検を行う ものとする。特に自動排泄処理装置等の使用に願し衛生管理 の面から注慮が必要な福祉用具については、当該福祉用具の 製造事業者が規定するメンテナンス要領等に則り、定期的な 使用状況の確認、衛生管理、保守・点検を確実に実施するこ と

(3) 介護予防福祉用具質与計画の作成

① 予防基準第278条の2 2 1 号は、福祉用臭専門相談員は、介護予防福祉用具貸与計画を作成しなければならないこととしたものである。介護予防福祉用具貸与計画作成に当たっては、福祉用具の利用目標、具体的な福祉用具の機種、当該機種を選定した理由等を明らかにするものとする。その他、関係者間で共有すべき情報(福祉用具使用時の注意事項等)がある場合には、留意事項に配載すること。

なお、介護予防福祉用具債与計画の様式については、各事 業所ごとに定めるもので差し支えない。

② 開条第2号は、介護予防福祉用具貸与計画は、介護予防サービス計画に沿って作成されなければならないこととしたものである。

なお、介護予防福祉用具貸与計画を作成後に介護予防サービス計画が作成された場合は、当該介護予防福祉用具貸与計画が介護予防サービス計画に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更するものとする。

③ 同条第3号及び第4号は、サービス提供に当たっての利用者又はその家族に対する説明等について定めたものである。介護予防福祉用具貸与計画は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、電社用具専門相談員は、介護予防福祉用具貸与計画の作成に当たっては、その内容等を説明した上で利用者の同意を得なければならず、また、当該介護予防福祉用具貸与計画を利用者に交付しなければならない。

なお、介護予防福祉用具貸与計画は、予防基準第275条第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならない。

① 同条第5号から第7号は、事業者に対して介護予防サービスの提供状況等について介護予防支援事業者に対する報告の義務づけを行うとともに、介護予防福祉用具貸与計画に定める計画期間終了後の当該計画の実施状況の把握(モニタリング)を義務づけるものである。介護予防支援事業者に対する実施状況等の報告については、サービスが介護予防サービス計画に即して適切に提供されているかどうか、また、当該計画策定時からの利用者の身体の状況等の変化を踏まえ、利用中の福祉用具が適切かどうか等を確認するために行うものであり、必要に応じて行うこととしている。

ただし、事業者は介護予防福祉用具量与計画に定める計画 期間が終了するまでに、少なくとも1回を日安としてモニタ リングを行い、利用者の介護予防福祉用具貸与計画に定める 目標の達成状況の把握等を行うよう努めることとし、当該モニタリングの結果により、解決すべき課題の変化が認められる場合等については、担当する介護予防支援事業者とも相談 の上、必要に応じて当該介護予防福祉用具貸与計画の変更を 行うこと。

(新設)

12 特定介護予防福祉用具販売

(1) 指定特定介護予防福祉用具販売の基本取扱方針

予防基準編290条にいう指定特定介護予防福祉用具販売の基本 取扱力針について、特に留意すべきところは、次のとおりであ る。

- ① 指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たっては、一人 ひとりの高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行うこと。
- ② サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に 行う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低 下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合が

④ 同条第5号から第7号は、事業者に対して介護予防サービスの提供状況等について介護予防支援事業者に対する報告の義務づけを行うとともに、介護予防福祉用具貸与計画に定める計画期間終了後の当該計画の実施状況の把握(モニタリング)を義務づけるものである。介護予防支援事業者に対する実施状況等の報告については、サービスが介護予防サービス計画に即して適切に提供されているかどうか、また、当該計画策定時からの利用者の身体の安を確認するために行うものであり、必要に応じて行うこととしている。

ただし、事業者は介護予防福祉用具貸与計画に定める計画 期間が終了するまでに、少なくとも1回を目安としてモニタ リングを行い、利用者の介護予防福祉用具貸与計画に定める 目標の達成状況の把握等を行うよう努めることとし、当該モニタリングの結果により、解決すべき課題の変化が認められるの上、必要に応じて当該介護予防
支援事業者とも担談 の上、必要に応じて当該介護予防福祉用具貸与計画の変更を 行うこと。

⑤ 介護予防サービス計画に基づきサービスを提供している個 定介護予防福祉用具貸与事業者については、第四の三の1の ②の⑥を準用する。この場合において、「介護予防訪問介護 計画」とあるのは「介護予防福祉用具貸与計画」と読み替え

12 特定介護予防福祉用具販売

(1) 指定特定介護予防福祉用具販売の基本取扱方針

予防基準第290条にいう特定特定介護予防福祉用具販光の基本 取扱方針について、特に留意すべきところは、次のとおりであ る。

- ① 指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たっては、一人 ひとりの高齢者ができる限り要介護状態にならないで自立し た日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし て行われるものであることに留意しつつ行うこと。
- ② サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に 行う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低 下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合が

- 161 -

あるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、MI用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮すること。

(2) 指定特定介護予防福祉用具販売の具体的取扱方針

- ① 予防基準第291条第1号及び第2号は、指定特定介護予防係 祉用具販売の提供に当たって、福祉用具専門相談員が「利用 者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本 として、特定介護予防福祉用具販売計画に基づき、特定介護 予防福祉用具を適切に遵定し、個々の特定介護予防福祉用具 の販売について利用者に対し、説明及び同意を得る手続きを 規定したものである。
- ② 同条第4 分は、指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たっての調整、説明及び使用方法の指導について規定したものであるが、特に、腰掛便座、自動排泄処理劉電の交換可能部品等の使用に關し衛生面から注意が必要な福祉用具については、衛生管理の必要性等利用に関しての注意事項を十分説明するものとする。なお、同号の「特定介護予防福祉用具の使用方法、複時行之介護予防福祉用具の製造事業者、指定的方法、直接社用具販売事業者等の作成した取扱説明書をいうものである。
- ③ 同条第5号は、介備予防サービス計画に指定特定介護予防福祉用具販売が位置づけられる場合、主治の医師等からの情報伝達及びサービス担当者会議の結果を踏まえ、指定介護予防支援等基準第2条に規定する担当職員(以下③において「担当職員」という。) は、当該計画へ指定特定介護予防福祉用具販売の必要な理由の記載が必要となるため、福祉用具専門相談員は、これらのサービス担当者会議等を通じて、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本及び情報提供を行う等の必要な措置を講じなければならない。
- (3) 特定介護予防福祉用具販売計画の作成
- ① 予防基準第292条第1項は、福祉用具専門相談員は、特定介 護予防福祉用具販売計画を作成しなければならないこととし

あるとの指摘を書まえ、「利用者の自立の可能性を扱大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮すること。

(2) 指定特定介護予防福祉用具販売の具体的取扱力針

- 予防基準第291条第1号及び第2号は、指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たって、福祉用具専門相談員が「利用者の自立の可能性を及大限引き出す支援を行う」ことを基本として、特定介護予防福祉用具販売計画に基づき、特定介護予防福祉用具を適切に選定し、個々の特定介護予防福祉用具の販売について利用者に対し、説明及び同意を得る手続きを規定したものである。
- ② 同条第4号は、指定特定介護予防福祉用具販売の提供に当たっての調整、説明及び使用方法の指導について規定したものであるが、特に、腰掛便座、自動排泄処理裁量の交換可能部品等の使用に際し衛生菌から注意が必要な福祉用具については、衛生管理の必要性等利用に際しての注意事項を十分説明するものとする。なお、同母の「特定介護予防福祉用具の使用方法、使用上の假意等項、故障時の対応等を記載した文書」は、過該特定介護予防福祉用具の製造事業者、指定特定介護予防福祉用具販売事業者等の作成した取扱説明書をいうものである。
- ③ 同条第5号は、介護予防サービス計画に指定特定介護予防福祉用具販売が位置づけられる場合、主治の医師等からの情報伝達及びサービス担当者会議の結果を踏まえ、指定介護予防支援等基準第2条に規定する担当職員(以下③において「担当職員」という。)は、当該計画へ指定特定介護予防福祉用具販売の必要な理由の記載が必要となるため、福祉用具専用相談員は、これらのサービス担当者会議等を通じて、「利用者の自立の可能性を最大層引き出す支援を行う」ことを基本として、特定介護予防福祉用具の適切な選定のための助き及び情報提供を行う等の必要な措置を講じなければならない。
- (3) 特定介護予防福祉用具販売計画の作成
 - ① 予防基準第292条¶1項は、福祉用具専門相談員は、特定介 護予防福祉用具販売計画を作成しなければならないこととし

たものである。特定介護予防福祉用具販売計画作成に当たっては、福祉用具の利用目標、具体的な福祉用具の機種、当該機種を選定した理由等を明らかにするものとする。その他、関係者間で共有すべき情報(福祉用具使用時の注意事項等)がある場合には、留意事項に記載すること。なお、特定介護予防福祉用具販売計画の様式については、各事業所ごとに定めるもので差し支えない。

- ② 同条第2項は、特定介護予防福祉用具販売計画は、介護予防サービス計画に沿って作成されなければならないこととしたものである。
- ③ 同条第3項及び第4項は、サービス提供に当たっての利用者又はその家族に対する説明について定めたものである。特定介護予防福祉用具販売計画は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、福祉用具専門相談員は、特定今護予防福祉用具販売計画の作成に当たれては、その内容当該を特別した上下防福祉用具販売計画を利用者に交付しなければならず、また、等で予護予防福祉用具販売計画を利用者に交付しなければならい。なお、特定介護予防福祉用具圖売計画は、予防基準第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならない。

(新設)

別表一 (略 (新設) たものである。特定介護予防福祉用具販売計画作成に当たっては、福祉用具の利用目標、具体的な福祉用具の機種、当該機種を遵定した理由等を明らかにするものとする。その他、関係者間で共有すべき情報(福祉用具使用時の注意事項等)がある場合には、留意事項に記載すること。なお、特定介護予防福祉用具販売計画の様式については、各事業所ごとに定めるもので達し支えない。

- ② 同条第2項は、特定介護予防福祉用具販売計画は、介護予 防サービス計画に沿って作成されなければならないこととし たものである。
- ③ 同条第3項及び第4項は、サービス提供に当たっての利用 者又はその家族に対する説明について定めたものである。特 定介護予防福祉用具販売計画は、利用者の心力なければない 及びその置かれている環境を踏まえて作成されなければならないものであり、サービス内容等への利用者の意向の反映の 機会を保障するため、福祉用具専門相談員は、特容等を説明の 権祉用具販売計画の意体成に当たっては、その内容等を説明した だ上で利用者の同意や対ければならない。 選予防福祉用具販売計画を利用者に交付しなければならない。 なお、特定介護予防福祉用具販売計画は、予防基準第288条 第2項の規定に基づき、2年間保存しなければならない。
- ④ 介護予防サービス計画に基づきサービスを提供している指 定特定介護予防福祉用具販売事業者については、第四の三の 1の(2)の⑥を準用する。この場合において、「介護予防訪問 介護計画」とあるのは「特定介護予防福祉用具販売計画」と 読み替える。

別表一 (略

別表二

當画換算方法を採用する事業所で必要となる電動のサービス提供責任者数(周宅基準第5条第■項の規定の適用を受ける指定訪問介護事業所の場合)

_ 163 -

利用者の乗	思望基準第五条重直域の 規定の適用を受ける訪問介 護事業所が関連なければな 6ない常勤のサービス提供 責任者数	
50人以下	3	3
50人超 100人以下	3	3
100人超 150人以下	3	3
150人超 200人以下	4	. 3
200人超 250人以下	5	4
250人艦 300人以下	В	4
300人超 350人以下	7	5
350人超 400人以下	8	6
400人櫃 450人以下	9	6
450人超 500人以下	10	7
500人超 550人以下	11	. 8
550人間 600人以下	12	8
600人超 650人以下	13	9

<u>別表二</u>

- ること。
- (4) 当該指定特定施設において、事業年度ごとに介護職員の処遇 改善に関する実績を抓道府県知事に報告すること。
- (5) 算定日が属する月の前十二月間において、労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)、帰低賃金法(昭和三十四年法律第五十七号)、居一日、労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)、雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)、その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。
- (6) 当該指定特定施設において、労働保険料(労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)第十条第二項に規定する労働保険料をいう。以下同じ。)の納付が適正に行われていること。
- (7) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

- 一 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該 計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。回 回について、全ての介護職員に周知していること。
- (8) 平成二十七年四月から(2)の届出の日の属する月の前月までに 実施した介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを 除く。)及び当該介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員 に周知していること。
- 中 <u>介護職員処遇改善加算[[]</u> 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
 - (1) イ(1)から(6)までに掲げる基準に適合すること。
 - (2) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。
 - 分に掲げる要件の全てに適合すること。
 - a 介護職員の任用の際における職責又は職務内容等の要件 (介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。
 - b aの要件について書面をもって作成し、全ての介護職員 に周知していること。
 - □ 次に掲げる要件の全てに適合すること。

- 141 -

- a <u>介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。</u>
- b aについて、全ての介護職員に周知していること。
- (3) 平成二十年十月からイ(2)の届出の日の属する月の前月までに 実施した介護職員の処遇改善の内容(賞金改善に関するものを 除く。)及び当員介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員 に周知していること。
- 一 介護職員処遇改善加算

 一 イ(1)から(6)までに掲げる基準のいずれたも適合し、かつ

 ロ(2)又は(3)に掲げる基準のいずれかに適合すること。
- 二 介護職員処遇改善加算<u>m</u> イ(1)から(6)までに掲げる基準のいず れにも適合すること。

11 福祉用具貸与費 (1月につき)

指定福祉用具置与事業所(指定居宅サービス基準第194条第1項に規定する指定福祉用具貸与事業所をいう。以下同じ。)において、指定福祉用具貸与 (指定居宅サービス基準第193条に規定する指定福祉用具貸与をいう。以下同じ。)を行った場合に、現に指定福祉用具貸与に襲した費用の額を当該指定福祉用具貸与事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位数(1単位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た単位数)とする。

注1 機出入に要する費用は、現に指定福祉用具貸与に要した費用に含まれるものとし、個別には評価しない。ただし、指定福祉用具貸与事業所が別に厚生労働大臣が定める地域に所在する場合にあっては、当該指定福祉用具貸与の開始日の属する月に、当該指定福祉用具貸与事業者(指定居宅サービス基準第194条第1項に規定する指定福祉用具貸与事業者をいう。以下同じ。)の通常の事業の実施地域(指定居宅サービス基準第200条第5号に規定値入る通常の事業の実施地域を実立る延費での。以下同じ。)に活祉福祉用具貸与に係る福祉用具の領整等を行う当該指定福祉用具賃与事業所の所在地に適用される当ちる額を当該指定福祉用具貸与事業所の所在地に適用される

11 福祉用具貸与費(1月につき)

指定福祉用具貸与事業所(指定居宅サービス基準第194条第1項に規定する指定福祉用具貸与事業所をいう。以下同じ。)において、指定福祉用具貸与 (指定居宅サービス基準第193条に規定する指定福祉用具貸与に要した費用の額を当額指定福祉用具貸与事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位数(1単位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た単位数)とする。

注1 搬出入に要する費用は、頭に指定福祉用具貸与に頭した費用に含まれるものとし、個別には評価しない。ただし、指定福祉用具貸与事業所が別に厚生労働大臣が定める地域に所在する場合にあっては、当該指定福祉用具貸与の開始日の属する月に、当該指定福祉用具貸与事業者をいう。以下同じ。)の通常の事業の実施地域(指定居宅サービス基準第200条置5号に規定する指定福祉用具貸与事業者をいう。以下同じ。)に活力に対して指定協工の事業の実施地域をいう。以下同じ。)におれて指定協工用具の事業の実施で、運搬に要する経費及び当該指定協工用具の調整等を行う当該指定福祉用具貸与事業所の所在地に適用される当該指定福祉用具貸与事業所の所在地に適用される

- 1単位の単価で除して得た単位数を、個々の福祉用具ごとに当該指定福祉用具貸与に係る福祉用具貸与費の100分の100に相当する額を限度として所定単位数に加算する。
- 2 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する指定福祉用具貸与事業所の場合にあっては、当該指定福祉用具貸与の開始日の属する月に、当該指定福祉用具貸与事業者の通常の事業の実施地域において指定福祉用具貸与を行う場合に要する交通費に相当する額の3分の2に相当する額を当該指定福祉用具貸与事業所の所在地に適可される1単位の単価で除して得た単位数を、個々の福祉用具ごとに当該指定福祉用具貸与に係る福祉用具貸与費の3分の2に相当する額を限度として所定単位数に加算する。
- 別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域を越えて指定福祉用具貸与を行う場合は、当該指定福祉用具貸与の開始日の属する月に、当該指定福祉用具貸与事業者の通常の事業の実施地域において指定福祉用具貸与を行う場合に関する交通費に相当する額の3分の1に相当する額を当該指定福祉用具賃与事務の所在他に適用される1単位の単価で除して得た単位数を、個々の福祉用具ごとに当該指定福祉用具賃与に係る福祉用具貸与費の3分の1に相当する額を限度として所定単位数に加算する。

- 1単位の単価で除して得た単位数を、個々の福祉用具ごとに当該指定福祉用具貸与に係る福祉用具貸与費の100分の100に相当する額を限度として所定単位数に加算する。
- 2 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する指定福祉用具貸与事業所の場合にあっては、当該指定福祉用具貸与の開始日の属する月に、当該指定福祉用具貸与事業者の適常の事業の実施地域において指定福祉用具貸与を行う場合に要する交通費に相当する額を当該指定福祉用具貸与事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して釋た単位数を、個々の福祉用具ごとに当該指定福祉用具貸与に係る福祉用具貸与費の3分の2に相当する額を限度として所定単位数に加算する。
- 4 要介護状態区分が要介護1である者に対して、厚生労働大豆が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目(平成11年厚生省告示第93号)第1項に規定する車いす、同告示第2項に規定する車のすりに規定する特殊を台、国告示第1項に規定する特殊を10円 というのでは規定するを持续を10円 というのでは規定するを対して、同告示率12項に規定する移動用リフトに係る指定福祉用具貸与を行った場合は、福祉用具貸与費は算定しない。また、要介護状態区分が要介護1、要介護2又は要介護3である者に対して、同告示量13項に規定する自動排泄処理装置(尿のみよりは、高能計算と表現を10円である。10円 である者に対して、同告示量13項に規定する自動排泄処理装置(尿のみと自動的に吸引合は、福祉用具貸与費は算定にない。たし、別に厚生労働大臣が定める者に対する場合については、この限りで厚生労働大臣が定める者に対する場合については、この限りで

- 143 -

tiv.

5 特定施設入居者生活介護費 (短期利用特定施設入居者生活介 護費を算定する場合を除く。)又は認知症対応型共同生活介護費 (短期利用共同生活介護費を算定する場合を除く)、地域密着 型特定施設入居者生活介護費 (短期利用地域密着型特定施設入 居者生活介護費を算定する場合を除く。)若しくは地域密着型介 護老人福祉施設入所者生活介護費を算定している場合は、福祉 用具貸与費は、算定しない。 ない。

5 特定施設入居事生活介護費(短期利用特定施設入居者生活介護費を算定する場合を除く。)又は認知症対応型共同生活介護費 (短期利用<u>認知症対応型</u>共同生活介護費を算定する場合を除く)、地域密署型特定施設入居者生活介護費(短期利用地域密 者型特定施設入居者生活介護費を算定する場合を除く。)若しく は地域密書型介護老人福祉施設入所者生活介護費を算定している場合は、福祉用具貸与費は、算定しない。

- (5) 算定日が属する』の前十二月間において、労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)、最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)、労働安全衞生法(昭和四十七年法律第五十七号)、雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。
- (6) 当該指定介護予防特定施設において、労働保険料(労働保険 の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号) 第十条第二項に規定する労働保険料をいう。以下同じ。)の納付 が適正に行われていること。
- (7) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

 - □ 日の要件について書面をもって作成し、全ての介護職員に 周知していること。
 - 一 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該 計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。一 回について、全ての介護職員に周知していること。
- (8) 平成二十七年四月から(2)の届出の日の属する月の前月までに 実施した介護職員の処遇改善の内容(賃金改善に関するものを 除く。)及び当請介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員 に周知していること。
- <u>中 介護職員処遇改善加算団</u> 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。
 - (1) イ(1)から(6)までに掲げる基準に適合すること。
 - (2) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。
 - → 次に掲げる要件の全てに適合すること。
 - <u>4 介護職員の任用の</u>における職責又は職務内容等の要件 (介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。
 - b <u>a の要件について書面をもって作成し、全ての介護職員</u> に周知していること。
 - 次に掲げる要件の全てに適合すること。
 - a 介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当 該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保しているこ と。

- 103 -

- b aについて、全ての介護職員に周知していること。 平成二十年十月からイ(2)の届出の日の属する月の前月までに 実施した介護職員の処遇改善の内準(賃金収養に関するものを
- 除く。)及び当該介護職員の処遇改善に要した費用を全ての職員 に周知していること。
- △ 介護職員処遇改善加算⑩ イ(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合し、かつ<u>ロ(2)</u>又は(3)に掲げる基準のいずれかに適合すること。
- 一 介護職員処遇改善加算(II) イ(1)から(6)までに掲げる基準のいずれにも適合すること。

11 介護予防福祉用具貸与費 (1月につき)

指定介護予防福祉用具貸与事業所(指定介護予防サービス基準第266 条第1項に規定する指定介護予防福祉用具貸与事業所をいう。以下同 じ。)において、指定介護予防福祉用具貸与(指定介護予防サービス基 準第265条に規定する指定介護予防福祉用具貸与に割した費用の額を当 該指定介護予防福祉用具貸与率要所の所在地に適用される1単位の単 価で除して得た単位数(1単位未満の爆数があるときは、これを四捨 五入して得た単位数)とする。

11 介護予防福祉用具貸与費(1月につき)

指定介護予防福祉用具貸与事業所(指定介護予防サービス基準第266 条
第1項に規定する指定介護予防福祉用具質与事業所をいう。以下同 じ。)において、指定介護予防福祉用具貸与(指定介護予防サービス基 準第265条に規定する指定介護予防福祉用具貸与をいう。以下同じ。)を 行った場合に、週に指定介護予防福祉用具貸与に要した費用の額を当 該指定介護予防福祉用具貸与事業所の所在地に適用される1単位の単 価で除して得た単位数(1単位未満の端数があるときは、これを四捨 五入して得た単位数)とする。

 福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与妻の100分の100に相当 する額を限度として所定単位数に加算する。

- 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する指定介護予防福祉用具貸与事業所の場合にあっては、当該指定介護予防福祉用具貸与事業者の通常の事業の実施地域において指定介護予防福祉用具貸与を行う場合に響する交通費に相当する額の3分の2に相当する額を当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位係る介護予防福祉用具ごとに当該指定介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具質与での国分の2に相当する額を限度として所定単位数に加算する。
- 3 別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域を越えて指定介護予防福祉用具貸与を行った場合は、当職指定介護予防福祉用具貸与事業者の通常の事業の実施地域において指定介護予防福祉用具貸与を行う場合に要する交通費に相当する額の分の1に相当する額を当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位費与事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位費を事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位費を事業所の語社用具ごとに当該指定介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与費の8分の1に相当する額を限度として所定単位数に加算する。
- 4 要支援者に対して、厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介 護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目(平成11年厚生省告示 第93号)第1項に規定する車いす、同告示第2項に規定する車い す付属品、同告示第3項に規定する特殊寝台、同告示第4項に規 定する特殊寝台付属品、同告示第5項に規定する床ずれ防止用具、 同告示第6項に規定する体位変換器、同告示第11項に規定する認 知症想人徘徊櫃知機器、同告示第12項に規定する移動用リフト及 び同告示第13項に規定する自動排泄処理装置(尿のみを自動的に 吸引する機能のものを除く。)に係る指定介護予防福祉用具 与を行った場合は、指定介護予防福祉用具貸与費は算定しない。ただ し、別に厚生労働大臣が定める者に対する場合については、この 限りでない。
- □ 介護予防特定施設入居者生活介護費(介護予防短期利用特定施

- 福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与費の100分の100に相当 する額を限度として所定単位数に加算する。
- 2 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する指定介護予防福祉用具貸与事業所の場合にあっては、当該指定介護予防福祉用具貸与事業者の通常の事業の実施地域において指定介護予防福祉用具貸与を行う場合に要する交通費に相当する額の3分の2に相当する額を当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位数を、個々の福祉用具ごとに当該指定介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与で
- 3 別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域を整えて指定介護予防福祉用具貸与を行った場合は、当該指定介護予防福祉用具貸与専業者の通常の事業の実施地域において指定介護予防福祉用具貸与享業者の通常の事業の実施地域において指定介護予防福祉用具貸与を行う場合に要する交通費に相当する額の3分の1に相当する額を当該指定介護予防福祉用具貸与享襲所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位教を、個々の福祉用具ごとに当該指定介護予防福祉用具貸与に係る介護予防福祉用具貸与要の3分の1に相当する額を限度として所定単位数に加算する。
- 4 要支援者に対して、厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目(平成11年厚生省告示第93号)第1項に規定する車いす、同告示第2項に規定する時外寝台、同告示第3項に規定する特殊寝台、同告示第1項に規定する特殊寝台、同告示第6項に規定する体位変換器、同告示第11項に規定する移動用リフト及び同告示第13項に規定する自動排泄処理換置(尿のみを自動的に吸引する機能のものを除く。)に係る指定介護予防福祉用具貸与を行った場合は、指定介護予防福祉用具貸与費は算定しない。ただし、別に厚生労働大臣が定める者に対する場合については、この時りでない。
- 介護予防特定施設入居霍生活介護費(介護予防短期利用特定施

- 105 -

設入居事生活介護費を算定する場合を除く。)又は介護予防認知症 対応型共同生活介護費(介護予防短期利用共同生活介護費を算定 する場合を除く。)を算定している場合は、介護予防福祉用具賃与 費は、算定しない。 設入居者生活介護費を算定する場合を除く。)又は介護予防認知症 対応型共同生活介護費(介護予防短期利用<u>認知症対応型</u>共同生活 介護費を算定する場合を除く。)を算定している場合は、介護予防 福祉用具貸与費は、算定しない。 ○ 介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて (平成12年1月31日老企第34号厚生省老人保健福祉局企画課長通知) (変更点は下線部)

現 行

第一 福祉用具

1 厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に 係る福祉用具の種目

(1) 車いす

貸与告示第一項に規定する「白走用標準型車いす」、「普通型電動車いす」及び「介助用標準型車いす」とは、それぞれ以下のとおりである。

① 自走用標準埋填いす

日本工業規格(JIS) T9201-1998のうち自起用に該当するもの 及びこれに準ずるもの(前輪が大径車輪であり後輪がキャスタ のものを含む。)をいう。

ただし、坐位変換型を含み、 ■ 走用スポーツ型及び白走用特殊型のうち特別な用途(要介護者等が日常生活の場面以外で専 ら使用することを目的とするもの)の自走用車いすは除かれる。

② 普通型電動車いす

日本工業規格(JIS) T9203-1987に該当するもの及びこれに準ずるものをいい、方向操作機能については、ジョイスティックレバーによるもの及びハンドルによるもののいずれも含まれる。 ただし、各種のスポーツのために特別に工失されたものは除かれる。

なお、運動補助装屋を取り付けることにより電動車いすと同様の機能を有することとなるものにあっては、取いす本体の機構に応じて①又は③に含まれるものであり、電動補助装置を取り付けてあることをもって本項でいう普通型電動車いすと解するものではないものである。

③ 介助用標準型革いす

日本工業規格(JIS) T9201-1998のうち、介助用に該当するもの及びそれに準ずるもの(前輪が中径車輪以上であり後輪がキャスタのものを含む。)をいう。

改正案

等一 福祉用具

1 厚生労働大■が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に 係る福祉用具の種目

(1) 車いす

貸与告示第一項に規定する「白走用標準型車いす」、「普通型電 動車いす」及び「介助用標準型車いす」とは、それぞれ以下のと おりである。

① 自走用標準型取いす

日本工業規格(JIS)T9201:2006のうち自起用標準形、 | 走用座位変換形及びパワーアシスト形に該当するもの及びこれに進するもの(前輪が大径車輪であり後輪がキャスタのものを含む。)をいう。

<u>また、</u>自走用スポーツ<u>形</u>及び自走用特殊<u>形</u>のうち要介護者等 が日常生活の場面で明ら使用することを目的とするものを<u>含む。</u>

② 普通型電動車いす

日本工業規格(JIS) T9203:2010のうち自機用標準形、自機用ハンドル形、自機用座位変換形に該当するもの及びこれに地ずるものをいう。

なお、<u>自機用簡易形及び介助用簡易形</u>にあっては、取いす本体の機構に応じて①又は③に含まれるものであり、電励補助装置を取り付けてあることをもって本項でいう普通型電動車いすと解するものではないものである。

③ 介助用標準型車いす

日本工業規格(JIS)T9201:2006のうち、介剛用<u>標準形、介助用座位変換形、介助用パワーアシスト形</u>に該当するもの及びそれに増ずるもの(前輪が中径車輪以上であり後輪がキャスタの

- 1 -

ただし、座位変換型を含み、浴用型及び特殊型は除かれる。

(2)~(13) (略)

2 厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具の割目

(1) 腰掛便座

次のいずれかに該当するものに限る。

①~③ (略)

④ 便座、バケツ等からなり、移動可能である便硼(居宽において利用可能であるものに限る。)。

(2)~(5) (略)

■ 複合的機能を有する福祉用具について

二つ以上の機能を有する福祉用具については、次のとおり取り扱う。 ①~② (略)

③ 福祉用具貸与の種目及び特定福祉用具の種目に該当しない機能が含まれる場合は、法に基づく保険給付の対象外として取り扱う。

第二 住宅改修

厚生労働大臣が定める居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修 費の支給に係る住宅改修の種類

(1)~(4) (略)

(5) 洋式便器等への便器の取替え

住宅改修告示第五号に掲げる「洋式便器等への便器の取替え」 とは、和式便器を洋式便器に取り替える場合が一般的に想定される。

ただし、購入告示第一項に掲げる「腰掛便座」の設置は除かれ

ものを含む。)をいう。

<u>また、日本工業規格(JIS)T9203:2010のうち、介助用標準形</u> <u>に該当するもの及びこれに準ずるもの(前輪が中側車輪以上であり後輪がキャスタのものを含む。)をいう。</u>

(2)~(13) (路)

2 原生労働大配が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の積 目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定 介護予防福祉用具の種目

(1) 胶掛便座

次のいずれかに該当するものに限る。

⊕~③ (畸)

④ 便座、バケツ等からなり、移動可能である便器(水洗機能を有する便器を含み、居富において利用可能であるものに限る。)。 但し、設置に要する費用については従来通り、法に基づく保険 給付の対象とならないものである。

(2)~(5) (略)

3 複合的機能を有する福祉用具について

二つ以上の機能を有する福祉用具については、次のとおり取り扱う。 ①~② (略)

部祉用具貸与の種目及び特定福祉用具の種目に該当しない機能が含まれる場合は、法に基づく保険給付の対象外として取り扱う。 但し、当該福祉用具の機能を高める外部との通信機能を有するもののうち、認知症組入徘徊関知機器において、当該福祉用具の種目に相当する部分と当該通信機能に相当する部分が区分できる場合には、当該福祉用具の種目に相当する部分に限り給付対象とする。

有二 住宅改修

厚生労働大臣が定める居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修 費の支給に係る住宅改修の種類

(1)~(4) (略)

(5) 洋式便器等への便器の取替え

住宅改修告示第五号に掲げる「洋式便器等への便器の取替え」 とは、和式便器を洋式便器に取り替え<u>や、既存の使器の位置や向きを変更す</u>る場合が一般的に想定される。

ただし、購入告示第一項に掲げる「腰掛便座」の設置は除かれ

- 2 -

(<u>W</u>

老板第〇〇〇〇号 平成〇年〇月〇日

都道府県

· 指定都市 介護保険主管部 (局) 長 殿 中 核 市 厚生労働省老犍局振興課長 (公月省略)

複数の福祉用具を貸与する場合の週用について

第 119 回社会保障審議会介護給付費分科会による答申を受け、複数の福祉用具を貸与する場合は、給付の効率化・適正化の観点から、予め都道所県等に減額の規程を届け出ることにより、通常の貸与価格から減額して貸与することを可能とする。本取り扱いは、複数の福祉用具を貸与する場合に、指定福祉用具貸与事業者の経営努力などの取り組みを柔軟に利用料に反映することで、適切な利用料によって利用者に対する福祉用具貸与がなされることを目的とするものである。

その運用方法については、下記のとおりとするので、各都道所界におかれては、管下の 指定福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所等に周知いただくと共に、事業者指定事 努の取り扱いについてご配成願いたい。

띭

1. 複数の福祉用具を貸与する場合の考え方

複数の福祉用具を貸与する場合とは、同一の利用者に二つ以上の福祉用具を貸与する場合とする。そのため複数の捉え方については、例えば一つの契約により二つ以上の福祉用具を貸与する場合、契約数に関わらず二つ以上の福祉用具を貸与する場合等、指定福祉用具貸与事業者が実情に応じて規定することとなる。

2. 減額の対象となる福祉用具の範囲

波額の対象となる福祉用具の範囲は、指定福祉用具貨与事業者が取り扱う種目の──部又は全ての福祉用具を対象とすることができることとする。

例えば、主要な福祉用具である車いす及び棒殊寝台と同時に貸与される可能性が高い以下の種目を減額の対象となる福祉用具として設定することなどが考えられる。 ①車いす付属品、②特殊寝台付属品、③床ずれ防止用具。④手すり、⑤スローブ、

3. 減額する際の利用料の設定方法

指定福祉用具貸与事業者は、既に届け出ている福祉用具の利用料(以下、「単品利用料」という。)に加えて、減額の対象とする場合の利用料(以下、「減額利用料」という。)を設定することとする。また、一つの福祉用具には、同時に貸与する福祉用具の数に応じて複数の減額利用料を設定することも可能である。

従って、本取り扱いを行う指定福祉用具貸与事業者は、予め事業所内のシステム等に おいて一つの福祉用具に対して単品利用料と減額利用料を設定する必要がある。

なお、特定の福祉用具を複数組み合わせたもの、いわゆるセットについては終額のみ による減額利用料を設定することなく、個々の福祉用具に減額利用料を設定すること。

4. 減額の規定の整備

「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成11年3月31日厚生省令第37号)(以下、「指定基準」という。)等に規定するとおり運営規定等に単品利用料と該額利用料のいずれについても記載する必要がある。

指定基準等により、指定福祉用具貸与事業者は利用料等の運営規定を定めることとされていることから、本取り扱いを行う指定福祉用具貸与事業者においては、減額利用料に関する規定を定め、各指定権者において規定する事業者の指定に関する要領等に則った手続きが必要となる。

5. 減額利用料の算定等

月の途中において、本取り扱いが適用される場合、或いは適用されなくなる場合の算 定方法は、従前の例によることとする。

6. 利用者への説明

月の途中において変更契約等を行う際には、指定福祉用具貨与事業者は契約書等においてその旨を記載し、利用者に対して利用料の変更に関する説明を行い、理解を得ること

7. 居宅介護支援事業所等への連絡

本取り扱いに関する運用を含め、指定福祉用具貸与事業者が利用料を変更する際は、 居宅介護支援事業所等において区分支給限度基準額管理を適正に行えるよう、その都度、 関係事業所が必要な情報を共有すること。

8. その他留意事項

減額する福祉用具の利用料については、利用料のうち重複する経費として想定される アセスメント、契約手続き、配送・納品及びモニタリング等に係る経費に相当する範囲 において適切に設定いたただくようご留意願いたい。 ○ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(訪問通所サービス、居宅療養管連指導及び福祉用具貸与に係る部分)及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年3月1日老企第36号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)

(変更点は下線部)

見 行

第一 届出手続の運用

1 届出の受理

(1) 届出書類の受取り

指定事業者側から統一的な届出様式及び添付書類により、サービス種類ごとの一件書類の提出を受けること(ただし、同一の敷地内において複数種類のサービス事業を行うときは一括提出も可とする。)。

(2) 要件審查

届出種類を曇に、繁件の審査を行い、補正が必要な場合は過量補 正を求めること。この要件審査に要する規間は原則として二週間 以内を標準とし、選くても概ね一月以内とすること(相手方の補 正に要する時間は除く。)。

(3) 届出の受理

要件を満たしている場合は受理し、要件を充足せず補正にも応じない場合は、不受理として一件客類を返戻すること。

(4) 国保連合会等への通知

届出を受理した場合は、その冒を届出者及び国民総廉保険団体連合会(以下「国保連合会」という。) に通知すること。

(5) 届出に係る加算等の算定の開始時期

届出に係る加算等 (算定される単位数が増えるものに限る。以下 同じ。) については、適正な支給限度額管理のため、利用者や居 宅介護支援事業者に対する周知期間を確保する観点から、届出が 毎月十五日以前になされた場合には翌月から、十六日以降になさ れた場合には翌々月から、算定を開始するものとすること。

ただし、平成<u>二十四</u>年四月から算定を開始する加算等の届出については、前配にかかわらず、同年三月二十五日以前になされていれば足りるものとする。

2 届出事項の公開

改正案

第一 届出手続の運用

1 届出の受理

(1) 届出書類の受取り

指定事業者側から統一的な届出様式及び添付書類により、サービス種類ごとの一件書類の提出を受けること(ただじ、同一の敷地内において複数種類のサービス事業を行うときは一括提出も可とする。)。

(2) 要件審查

届出書類を基に、製件の審査を行い、補正が必要な場合は適宜補 正を求めること。この要件審査に要する期間は原則として二週間 以内を標準とし、遅くても概ね一月以内とすること(相平方の補 正に要する時間は除く。)。

(3) 届出の受理

要件を満たしている場合は受理し、関件を光足せず補正にも応じ ない場合は、不受理として一件書類を返戻すること。

4) 国保連合会等への通知

届出を受理した場合は、その旨を届出者及び国民薩療保険団体連 合会(以下「国保連合会」という。) に通知すること。

(5) 届出に係る加算制の算定の開始時期

届出に係る加算等(算定される単位数が増えるものに限る。以下 同じ。) については、適正な支給限度額管理のため、利用者や居 宅介護支援事業者に対する周知期間を確保する観点から、届出が 毎月十五日以間になされた場合には翌月から、十六日以降になさ れた場合には翌々月から、算定を開始するものとすること。

ただし、平成二十七年四月から算定を開始する加算等の届出に ついては、前記にかかわらず、同年三月二十五日以前になされて いれば足りるものとする。

2 届出事項の公開

- 1 -

届出事項については都道府県(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二叁の十九編一項の指定都市(以下「指定都市」という。)及び同法第二百三十二条の二十二第一項の中核市(以下「中核市」という。)においては、指定都市又は中核市。以下同じ。)において閲覧に供するほか、事業者においても利用料に係る情報として事業所内で掲示することになること。

3 届出事項に係る事後調査の実施

居出事項については、その内容が適正であるかどうか、適宜事後 的な調査を行うこと。

- 4 事後調査等で届出時点で要件に合致していないことが判明した場合の届出の取扱い
 - ⑤ 事後調査等により、届出時点において要件に合致していないことが判明し、所要の指導の上なお改善がみられない場合は、当該届出の受理の取消しを行うこと。この場合、取消しによって当該届出はなかったことになるため、加算については、当該加算全体が無効となるものであること。当該届出に関してそれまで受領していた介護給付費は不当利得になるので返還措置を購ずることは当然であるが、不正・不当な届出をした指定事業者に対しては、厳正な指導を行い、不正・不当な届出が繰り返し行われるなど悪質な場合には、指定の取消しをもって対処すること。
- ② また、改善がみられた場合においても、慢件に合致するに至る までは当該加算等は算定しないことはもちろん、要件に合致して いないことが判明した時点までに当該加算等が算定されていた場 合は、不当利得になるので返還措置を構すること。

5 加算等が算定されなくなる場合の届出の取扱い

事業所の休制について加算等が算定されなくなる状況が生じた場合又は加算等が算定されなくなることが明らかな場合は、速やかにその旨を届出させることとする。なお、この場合は、加算等が算定されなくなった事実が発生した口から加算等の算定を行わないものとする。また、この場合において、届出を行わず、当該算定について請求を行った場合は、不正請求となり、支払われた介護給付費は不当利得となるので返還措置を講ずることになることは当然であるが、悪質な場合には指定の取消しをもって対処すること。

利用者に対する利用者負担金の過払い分の置還

4又は5により不当利得分を市町村へ返還することとなった事業

届出事項については都道府県(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二第の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」という。)正び同注第二百五十二条の二十二第一項の中核市(以下「中核市」という。)においては、指定都市又は中核市。以下同じ。)において閲覧に供するほか、事業者においても利用料に係る情報として事業所内で掲示することになること。

3 届出事項に係る事後調査の実施

届出事項については、その内容が適正であるかどうか、適宜事後 的な調査を行うこと。

- 4 事後調査等で届出時点で要件に合致していないことが判明した場合の届出の取扱い
- 事後調査等により、届出時点において要件に合致していないことが判明し、所要の指導の上なお改善がみられない場合は、当該届出の受理の取消しを行うこと。この場合、取消しによって当該届出はなかったことになるため、加算については、当該加算全体が無効となるものであること。当該届出に関してそれまで受領していた介護給付費は不当利得になるので返還指置を誇することは当然であるが、不正・不当な届出をした指定事業者に対しては、厳正な指導を行い、不正・不当な届出が繰り返し行われるなど展質な場合には、指定の取消しをもって対処すること。
- ② また、改善がみられた場合においても、要件に合致するに至るまでは当該加算等は算定しないことはもちろん、要件に合致していないことが判明した時点までに当該加算等が算定されていた場合は、不当利得になるので返還措置を講ずること。
- 5 加算等が算定されなくなる場合の届出の取扱い

事業所の体制について加算等が算定されなくなる状況が生じた場合又は加算等が算定されなくなることが明らかな場合は、速やかにその旨を届出させることとする。なお、この場合は、加算等が算定されなくなった事実が発生した日から加算等の算定を行わないものとする。また、この場合において、届出を行わず、当該算定について請求を行った場合は、不正請求となり、支払われた介護給付費は不当利得となるので返還措置を謀ずることになることは当然であるが、悪質な場合には指定の取消しをもって対処すること。

6 利用者に対する利用者負担金の過払い分の返還

4又は5により不当利得分を市町村へ返還することとなった事業

所においては、市町村への返還と同時に、返還の対象となった介護 給付費に係る利用者が支払った利用者負担金の過払い分を、それぞれの利用者に返還金に係る計算書を付して返還すること。その場合、 返還に当たっては利用者等から受領番を受け取り、施設において保存しておくこと。

第二 居宅サービス単位数表 (訪問介護費から通所リハビリテーション 費まで及び福祉用具貸与費に係る部分に限る。)に関する事項 1 通即

(1) 算定上における端数処理について

① 単位数算定の際の端数処理

単位数の算定については、基本となる単位数に加減算の計算 (何らかの割合を乗ずる計算に限る。)を行う度に、小数点以下 の端数処理(四捨五入)を行っていくこととする。つまり、絶 えず整数値に割合を乗じていく計算になる。

(例) 訪問介護 (身体介護中心 30分以上1時間未満で<u>404</u>単位)

- 電業所と同一の強物に居住する利用者30人以上にサービスを行う場合、所定単位数の90%を算定

404×0.9=363.6→364単位

・この事業所が特定事業所加算音を算定している場合、所定 単位数の20%を加算

364×1.2=436,8→437単位

*404×0.9×1.2=436.32として四捨五入するのではない。

② 金額換算の間の端数処理

算定された単位数から金額に換算する際に生ずる一円未満(小数点以下)の端数については「切り捨て」とする。

(例) 前記①の事例で、このサービスを月に 8 回提供した場合 (地域区分は1 級地)

437単位× 6 同=2,622単位 2,622単位×11,26円/単位=29,523,72円 →29,523円

なお、サービスコードについては、介護福員処遇改善加算を除く加算等を加えた一体型の合成コードとして作成しており、その合成単位数は、既に端数処理をした単位数(整数値)である。

(2) サービス種類相互の算定関係について

特定施製入居者生活介護又は認知症対応型共同生活介護者しく

所においては、市町村への返還と同時に、返還の対象となった介護 給付費に保る利用者が支払った利用者負担金の過払い分を、それぞれの利用者に返還金に保る計算書を付して返還すること。その場合、 返還に当たっては利用者等から受領書を受け取り、施設において保存しておくこと。

5二 居宅サービス単位数表(訪問介護費から通所リハビリテーション 費まで及び福祉用具貸与費に係る部分に限る。)に関する事項

順通 1

(1) 算定上における端数処理について

① 単位数算定の皿の端数処理

単位数の算定については、基本となる単位数に加減算の計算 (何らかの割合を乗ずる計算に限る。)を行う度に、小数点以下 の端数処理(四捨五入)を行っていくこととする。つまり、絶 えず量数値に割合を乗じていく計算になる。

(例) 訪問介護(身体介護中心 30分以上1時間未満で388単位) ・事業所と同一の建物に居住する利用者にサービスを行う績

合、所定単位数の90%を算定

388×0.9=349.2→349単位

・この事業所が特定事業所加算在を算定している場合、所定 単位数の20%を加算

349×1,2=418.8→419単位

*388×0.9×1.2=419.04として四拾五入するのではない。

② 金額換算の隙の端数処理

算定された単位数から金額に換算する際に坐ずる一円未満(小数点以下)・の端数については「切り捨て」とする。

(例) 前記①の事例で、このサービスを月に■回提供した場合 (地域区分は1級地)

> 419単位× 6 回=2, 514単位 2, 514単位× 11, 40円/単位=28, 659, 60円 →28, 859円

なお、サービスコードについては、介護職員処遇改善加算を除 く加算等を加えた一体型の合成コードとして作成しており、その 合成単位数は、既に端数処理をした単位数 (頻数値) である。

(2) サービス種類相互の算定関係について

特定施設入居者生活介護又は認知症対応型共同生活介護署しく

Ť

は地域密看型特定施設入居者生活介護を受けている間については、その他の指定居宅サービス义は指定地域密着型サービスに係る介護給付費(居宅療養管理指導費を除く。)は算定しないものであること。ただし、特定施設入居者生活介護又は認知症対応型非同生活介護の提供に必要がある場合に、当該事業者の費用負担により、その利用者に対してその他の居宅サービス又は地変増予サービスを利用させることは送し支えないものであること。また、知力所生活介護又は短期入所療養介護を受けている間については、訪問介護費、訪問ス裕介護費、訪問が正型・監督を受けている間についてリテーション費、適所介護費及び適所リハビリテーション費がで、設定を開発して、場所に型助開介護費、の規模を機能型居宅介護費及び複合型サービス費に算定しないものであること。

また、同一時間帯に運所サービスと訪問サービスを利用した場合は、訪問サービスの所定単位数は算定できない。例えば、利用者が通所サービスを受けている時間帯に本人不在の居宅を訪問して掃除等を行うことについては、訪問介護の生活援助として行う場合は、本人の安否確認・健康チェック等も合わせて行うべきものであることから、訪問介護(生活援助が中心の場合)の所定に位数は算定できない(利用者不在時の訪問サービスの取扱いについては、当該時間帯に通所サービスを利用するかどうかにかかわらず、同様である。)。

なお、福祉用具貸与費については、短期入所生活介護又は短期 入所療養介護を受けている者についても算定が可能であること。

(3) 施設入所日及び退所日等における居宅サービスの算定について 介護老人保健施設及び介護療養型医療施設の退所(退院)日又は 短期入所療養介護のサービス終了日(退所・退院日)については、 訪問看護費、訪問リハビリテーション費、屋宅療養管理指導費及 び通所リハビリテーション費は算定できない。 訪問介護等の福祉 系サービスは別に算定できるが、施設サービスや短期入所サービ スでも、機能訓練やリハビリテーションを行えることから、退所 (退院)日に通所介護サービスを機械的に組み込むといった居宅 サービス計画は適正でない。

また、入所(入院)当日であっても当該入所(入院)前に利用する訪問運所サービスは別に算定できる。ただし、入所(入院)

また、同一時間帯に通所サービスと訪問サービスを利用した場合は、訪問サービスの所定単位数は算定できない。例えば、利用者が通所サービスを受けている時間帯に本人不在の居宅を訪問して掃除等を行うことについては、訪問介護の生活援助として行う場合は、本人の安否確認・健康チェック等も合わせて行うべきものであることから、訪問介護(生活援助が中心の場合)の所定単位数は算定できない(利用者不在時の訪問サービスの取扱いについては、当該時間帯に通所サービスを利用するかどうかにかかわらず、同様である。)。

なお、福祉用具貸与費については、短期入所生活介護又は短期 入所攬美介護を受けている者についても算定が可能であること。

(3) 施設入所日及び退所日等における居宅サービスの算定について 介護老人保健施設及び介護療養型医療施設の退所(退院)日又は 短期入所療養介護のサービス終了日(退所・退院日)については、 訪問者護量、訪問リハビリテーション費、居宅療養管理指導費及 び通所リハビリテーション費は算定できない。 訪問介護等の福祉 系サービスは別に算定できるが、 施設サービスや短期入所サービ スでも、機能訓練やリハビリテーションを行えることから、 退所 (退院)日に通所介護サービスを機械的に組み込むといった居宅 サービス計画は適正でない。

また、入所(入院)当日であっても当該入所(入院)前に利用する訪問通所サービスは別に算定できる。ただし、入所(入院)

前に通所介護又は通所リハビリテーションを機械的に組み込むと いった居宅サービス計画は適正でない。

また、施設入所(入院)者が外泊又は介護保健施設若しくは経 過的介護療養型医療施設の試行的退所を行っている場合には、外 泊時又は試行的退所時に居宅サービスは算定できない。

(4) 同一時間帯に複数種類の訪問サービスを利用した場合の取扱い について

利用者は同一時間帯にひとつの訪問サービスを利用することを 原則とする。ただし、訪問介護と訪問看護、又は訪問介護と訪問 リハビリテーションを、同一利用者が同一時間帯に利用する場合 は、利用者の心身の状況や介護の内容に応じて、同一時間帯に利 用することが介護のために必要があると認められる場合に限り、 それぞれのサービスについてそれぞれの所定単位数が算定される。 例えば、家庭の浴槽で全身入浴の介助をする場合に、適切なアセ スメント(利用者について、その有する能力、既に提供を受けて いる指定居宅サービス等のその置かれている環境等の評価を通じ て利用者が現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日 常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を 把握することをいう。以下同じ。)を通じて、利用者の心身の状況 や介護の内容から同一時間帯に訪問看護を利用することが必要で あると判断され、三〇分以上一時間未満の訪問介護 (身体介護中 心の場合)と訪問看護(指定訪問看護ステーションの場合)を同 一時間帯に利用した場合、訪問介護については四〇四単位、訪問 **看護については八三四単位がそれぞれ算定されることとなる。**

(5) 複数の要介護者がいる世帯において同一時間帯に訪問サービスを利用した場合の取扱いについて

それぞれに標準的な所要時間を見込んで居宅サービス計画上に位置づける。例えば、要介護高齢者夫婦のみの世帯に一〇〇分間訪問し、夫に五〇分の訪問介護(身体介護中心の場合)、委に五〇分の訪問介護(身体介護中心の場合)、表に五〇分の訪問介護(身体介護中心の場合)、ただし、生活援助については、要介護者間で適宜所要時間を振り分けることとする。

(6) 訪問サービスの行われる利用者の居宅について 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション は、介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第八条の定義上、 前に通所介護又は通所リハビリテーションを機械的に組み込むといった居宅サービス計画は適正でない。

また、施設入所(入院)者が外泊又は介護保健施設若しくは経過的介護療養型医療施設の試行的退所を行っている場合には、外泊時又は試行的退所時に居宅サービスは算定できない。

(4) 同一時間帯に複数種類の訪問サービスを利用した場合の取扱いについて

利用者は同一時間帯にひとつの訪問サービスを利用することを 原則とする。ただし、訪問介護と訪問看護、又は訪問介護と訪問 リハビリテーションを、同一利用者が同一時間帯に利用する場合 は、利用者の心身の状況や介護の内容に応じて、同一時間帯に利 用することが介護のために必要があると認められる場合に限り、 それぞれのサービスについてそれぞれの所定単位数が算定される。 例えば、家庭の浴槽で全身入浴の介助をする場合に、適切なアセ スメント(利用者について、その有する能力、既に提供を受けて いる指定居宅サービス等のその置かれている環境等の評価を通じ て利用者が現に抱える問題点を明らかにし、利用者が自立した日 常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を 把握することをいう。以下同じ。)を通じて、利用者の心身の状況 や介護の内容から同一時間帯に訪問看護を利用することが必要で あると判断され、三〇分以上一時間未満の肪間介護(身体介護中 心の場合)と訪問看護(指定訪問看護ステーションの場合)を同 一時間帯に利用した場合、訪問介護については三八八単位、訪問 看護については八一四単位がそれぞれ算定されることとなる。

(5) 複数の要介護者がいる世帯において同一時間帯に訪問サービス を利用した場合の取扱いについて

それぞれに標準的な所要時間を見込んで居宅サービス計画上に位置づける。例えば、要介護高齢者夫婦のみの世帯に一〇〇分間訪問し、夫に五〇分の訪問介護(身体介護中心の場合)、要に五〇分の訪問介護(身体介護中心の場合)を提供した場合、夫、妻それぞれ三八八単位ずつ算定される。ただし、生活援助については、要介護者間で適宜所要時間を振り分けることとする。

(6) 訪問サービスの行われる利用者の居宅について 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション は、介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第八条の定義上、

- 5 -

要介護者の居宅において行われるものとされており、要介護者の 居宅以外で行われるものは算定できない。例えば、訪問介護の通 院・外出介助については、利用者の居宅から乗降場までの移動、 バス等の公共交通機関への乗降、移送中の気分の確認、(場合に より) 院内の移動等の介助などは要介護者の居宅以外で行われる が、これは居宅において行われる目的地 (病院等) に行くための 準備を含む一些のサービス行為とみなし得るためである。居宅以外において行われるバス等の公共交通機関への乗降、院内の移動 等の介助などのサービス行為だけをもってして訪問介護として算 定することはできない。

(7) 「認知症高齢者の日常生活自立度」の決定方法について

- ① 加算の算定要件として「「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」の活用について」(平成五年十月二十六日老健第一三五号厚生省老人保健福祉局長通知)に規定する「認知症高齢者の日常生活自立度」(以下「日常生活自立度」という。)を用いる場合の日常生活自立度の決定に当たっては、医師の判定結果又は主治医意見書(以下この号において「判定結果」という。)を用いるものとする。
- ② ①の判定結果は、判定した医師名、判定日と共に、居宅サービス計画又は各サービスのサービス計画に記載するものとする。また、主治医意見書とは、「要介接認定等の実施について」(平成二十一年九月三十日老発〇九三〇第五号厚生労働省老健局長通知)に基づき、主治医が記載した同通知中「3主治医の意見の聴取」に規定する一主治医意見書」中「3心身の状態に関する意見 (1)日常生活の自立度等について ・認知症高齢者の日常生活白皮実 欄の記載をいうものとする。なお、複数の判定結婚がある場合にあっては、最も新しい判定を用いるものとする。
- ③ 医師の判定が無い場合(主治医意見書を用いることについて 同意が得られていない場合を含む。)にあっては、「要介護認定 等の実施について」に基づき、認定調査員が記入した同通知中 「2(4)認定調査員」に規定する「認定調査票」の「認定調査票 (基本調査)」7の「認知症高齢者の日常生活自立度」欄の記 載を用いるものとする。
- 2 訪問介護費

要介護者の居宅において行われるものとされており、要介護者の居宅以外で行われるものは算定できない。例えば、訪問介護の通院・外出介助については、利用者の居宅から乗降場までの移動、バス等の公共交通機関への乗降、移送中の気分の確認、(場合により)院内の移動等の介助などは要介護者の居宅以外で行われるが、これは居宅において行われる目的地(病院等)に行くための準備を含む一連のサービス行為とみなし得るためである。居宅以外において行われるインス等の公共交通機関への乗降、院内の移動等の介助などのサービス行為だけをもってして訪問介護として算定することはできない。

- (7) 「認知症商齢者の日常生活自立度」の決定方法について
 - ① 加算の算定要件として「「認知症商齢者の日常生活自立度判定基準」の活用について」(平成五年十月二十六日老健第一三五号厚生省老人保健福祉局長通知)に規定する「認知症高齢者の日常生活自立度」(以下「日常生活自立度」という。)を用いる場合の日常生活自立度の決定に当たっては、医師の判定結果又は主治医意見書(以下この号において「判定結果」という。)を用いるものとする。
- ② ①の判定結果は、判定した医師名、判定日と共に、居宅サービス計画又は各サービスのサービス計画に記載するものとする。また、主治医意見書とは、「要介護認定等の実施について」(平成二十一年九月三十日老発〇九三〇第五号厚生労働省老健局長通知)に基づき、主治医が記載した同通知中「3主治医の意見の聴取」に規定する。主治医意見書」中「3心身の状態に関する意見 (1)口常生活の自立度等について ・認知症高齢者の日常生活自立度」欄の記載をいうものとする。なお、複数の判定常がある場合にあっては、最も新しい判定を用いるものとする。
- ③ 医師の判定が無い場合(主治医意見書を用いることについて 同意が得られていない場合を含む。)にあっては、「要介護認定 等の実施について」に基づき、認定調査員が記入した同通知中 「2(4)認定調査員」に規定する「認定調査票」の「認定調査票 (基本調査)」7の「認知症高齢者の日常生活自立度」欄の記 載を用いるものとする。
- 2 訪問介護費

んでいないこともある

第四度:皮膚層と皮下組織が失われ、筋肉や骨が露出している ケ 九十五号告示第十六号リの「気管切開が行われている状態」 については、気管切開が行われている利用者について、気管切 開の医学的管理を行った場合に算定できるものであること。

47 事業所と同一の建物に居住する利用者又は同一建物から通う利用者に通所介護を行う場合の取扱い

通所介護と同様であるので、702を参照されたい。

- 歴 定員超過利用に該当する場合の所定単位数の算定について 通所介護と同様であるので7頃を参照されたい。
- 位 人員基準欠如に該当する場合の所定単位数の算定について
- ① 当該事業所の医師、理学療法上、作業療法士、言語聴覚士、看護職員及び介護職員の配置数が人員基準上満たすべき員数を下回っている、いわゆる人員基準欠如に対し、介護給付費の減額を行うこととし、通所介護費等の算定方法において、人員基準欠如の落準及び単位数の算定方法を明らかにしているところであるが、これは、適正なサービスの提供を確保するための規定であり、人員基準欠如の未然防止を図るよう努めるものとする。
- ② | 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員及び介 護職員の配置数については、
 - イ 人員基準上必要とされる員数から一割を超えて減少した場合 にはその翌月から人員基準欠如が解消されるに至った月まで、 単位ごとに利用者の全員について所定単位数が通所介護費等の 算定方法に規定する算定方法に従って減算する。
- ロ 一割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員基準 欠如が解消されるに至った月まで、単位ごとに利用者等の全員 について所定単位数が通所介護費等の算定方法に規定する算定 方法に従って減算される(ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。)。
- ③ 都道府県知事は、著しい人員基準欠如が継続する場合には、職員の増員、利用定員等の見直し、事業の休止等を指導すること。 当該指導に従わない場合には、特別な事情がある場合をのぞき、 指定の取消しを検討するものとする。

(新設)

んでいないこともある

第四度:皮膚層と皮下組織が失われ、筋肉や骨が露出している

- 夕 ●号告示第十八号りの「気管切開が行われている状態」については、気管切開が行われている利用者について、気管切開の医学的管理を行った場合に算定できるものであること。
- 40 事業所と同一の建物に居住する利用者又は同一建物から通う利用者に通所介護を行う場合の取扱い
- 通所介護と同様であるので、7回を参照されたい。
- 位 定員超過利用に該当する場合の所定単位数の算定について 通所介護と同様であるので、7回を参照されたい。
- 201 人員基準欠如に該当する場合の所定単位数の算定について
 - ① 当該事業所の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看 護職員及び介護職員の配置数が人員基準上満たすべき員数を下回 っている、いわゆる人員基準欠如に対し、介護給付費の減額を行 うこととし、通所介護費等の算定方法において、人員基準欠如の 基準及び単位数の算定方法を明らかにしているところであるが、 これは、適正なサービスの提供を確保するための規定であり、人 員基準欠如の未然防止を図るよう努めるものとする。
 - ② 医師、理学療法士、作業療法士、首語聴覚士、看護職員及び介 護職員の配置数については、
 - イ 人員基準上必要とされる員数から一割を超えて減少した場合 にはその翌月から人員基準欠如が解消されるに至った月まで、 単位ごとに利用者の全員について所定単位数が通所介護費等の 算定方法に規定する算定方法に従って減算する。
 - 四一割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員基準欠如が解消されるに至った月まで、単位ごとに利用者等の全員について所定単位数が通所介護費等の算定方法に規定する算定方法に従って減算される(ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。)。
- ③ 都道府県知事は、著しい人員基準欠如が継続する場合には、職員の増員、利用定員等の見直し、事業の休止等を指導すること。 当該指導に従わない場合には、特別な事情がある場合をのぞき、 指定の取消しを検討するものとする。
- (21) 社会参加支援加算について

- 89 -

訪問リハビリテーションと同様であるので、5(8)を参照された

.

- サービス提供体制強化加算について① 3(7)④から⑤まで並びに4(23)②及び③を参照のこと。
- ② 指定通所リハビリテーションを利用者に直接提供する職員とは、 理学療法士等、看護職員又は介護職員として勤務を行う職員を指 すものとする。なお、一時間以上二時間未満の通所リハビリテー ションを算定する場合であって、 柔道整復師又はあん摩マッサー ジ指圧師がリハビリテーションを提供する場合にあっては、これ らの職員も含むものとすること。
- (21) 介護職員処遇改善加算について

訪問介護と同様であるので、2の(21)を参照されたい。

(新設)

9 福祉用具貸与費

- (1) 事業所が離島等に所在する場合における交通費の加算の取扱いは、 以下のとおりである。,
 - ① 交通費の算出方法について

注1から注3までに規定する「通常の事業の実施地域において 指定福祉用具貸与を行う場合に要する交通費」の額は、最も経済 的な通常の経路及び方法(航空貨等に階級がある場合は、最も 価な階級)による交通費とすることを基本として、実費(空路で 運搬又は移動する場合には航空賃、水路で運搬又は移動する場合 には船賃、陸路で運搬又は移動する場合には燃料代及び有料道礎と には船賃、陸者を利用して運搬した場合はは燃料代及が有料道礎と し、複数の福祉用具を同一利用者に貸与して同時に運搬若しく 移動を行う場合又は一度に複数の利用者に係る福祉用具貸与のた めの運搬又は移動を行う場合における交通費の実費を勘索して、 合理的に算出するものとする。

② 交通費の価格体系の設定等について

指定福祉用具貸与事業者は、交通費の額及び算出方法について、 あらかじめ利用者の居住する地域に応じた価格体系を設定し、運 営規程に記載しておくものとする。なお、指定福祉用具貸与事業 (22) サービス提供体制強化加算について

① 3(7)④から⑥まで並びに4(23)②及び③を参照のこと。

- ② 指定通所リハビリテーションを利用者に直接提供する職員とは、 理学療法士等、看護職員又は介護職員として勤務を行う職員を指 すものとする。なお、一時間以上二時間未液の通所リハビリテー ションを算定する場合であって、柔道整復師又はあん摩マッサー ジ指圧師がリハビリテーションを提供する場合にあっては、これ ちの職員も含むものとすること。
- (23) 介護職員処遇改善加算について

訪問介護と同様であるので、2の(21)を参照されたい。

(24) 記録の整備について

リハビリテーションに関する記録(実施時間、訓練内容、担当者、 加算の算定に当たって根拠となった書類等)は利用者ごとに保管され、常に当該事業所のリハビリテーション従事者により閲覧が可能 であるようにすること。

- 9 福祉用具貸与費
- (1) 事業所が離島等に所在する場合における交通費の加算の取扱いは、 以下のとおりである。
 - ①・交通費の算出方法について

注1から注3までに規定する「通常の事業の実施地域において 指定福祉用具贷与を行う場合に要する交通費」の額は、最も経済 的な通常の経路及び方法(航空賃等に階級がある場合は、最も 低な階級)による交通費とすることを基本として、実費(空路 運搬又は移動する場合には航空賃、水路で運搬又は移動する場合には航空賃、水路で運搬又は移動する場合には航空賃、水路で運搬又は移動する場合には燃料代及び有料道路 には船賃、陸路で運搬又は移動する場合には燃料代及び有料道路 代(運送業者を利用して運搬した場合はこの利用料))を基礎と し、複数の福祉用具を同一利用者に貸与して同時に運搬若しくは 移動を行う場合又は一度に複数の利用者に係る福祉用具貸与のた めの運搬又は移動を行う場合における交通費の実費を勘案して、 合理的に算出するものとする。

② 交通費の価格体系の設定等について

指定福祉用具貸与事業者は、交通費の額及び算出方法について、 あらかじめ利用者の居住する地域に応じた価格体系を設定し、運 営規程に記載しておくものとする。なお、指定福祉用具貸与事業 者は、運営規程に記載した交通費の額及びその算出方法を指定福祉用具貸与の提供に当たって利用者に説明するとともに、当該利用者に係る運搬又は移動に要した経路の費用を証明できる咨額(領収書等)を保管し、利用者に対する指定福祉用具貸与の提供に関する記録として保存するものとする。

③ 注1に規定する別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定 福祉用具貸与事業所が複数の福祉用具を同一利用者に対して同時 に貸与した場合の加算限度について

複数の福祉用具を同一利用者に対して同時に貸与した場合には、保険給付対象となる福祉用具の貸与に要する費用の合計額の一○○分の一○○に相当する額を限度として加算できるものとする。この場合において、交通費の額が当該一○○分の一○○に相当する額に満たないときは、当該交通費を合理的な方法により接分して、それぞれの福祉用具に係る加算額を明確にするものとする。

④ 注2に規定する別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合する指定福祉用具貸与 事業所が複数の福祉用具を同一利用者に対して同時に貸与した場 合の加質限度について

複数の福祉用具を同一利用者に対して同時に貸与した場合には、 保険給付対象となる福祉用具の貸与に要する費用の合計額の三分 の二に相当する額を限度として加算できるものとする。この場合 において、交通費の額が当該三分の二に相当する額に満たないと きは、当該交通費を合理的な方法により按分して、それぞれの福 祉用具に係る加算額を明確にするものとする。

なお、実利用者数とは前年度(三月を除く。)の一月当たりの平 均実利用者数をいうものとし、前年度の実績が六月に満たない事 業所(新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む。)につい ては、直近の三月における一月当たりの平均実利用者数を用いる ものとする。したがって、新たに事業を開始し、又は再開した事 業者については、四月目以降雇出が可能となるものであること。 平均実利用者数については、毎月ごとに記録するものとし、所定 の人数を上回らた場合については、直ちに第一の5の届出を提出 しなければならなか。また、当該加算を算定する事業所は、その 旨について利用者に事前に説明を行い、同意を得てサービスを行 う必要があること。 者は、運営規程に記載した交通費の額及びその算出方法を指定福祉用具貸与の提供に当たって利用者に説明するとともに、当該利用者に係る運搬又は移動に要した経路の費用を証明できる書類(領収書等)を保管し、利用者に対する指定福祉用具貸与の提供に関する記録として保存するものとする。

③ 注1に規定する別に厚生労働大臣が定める地域に所在する指定 福祉用具貸与事業所が複数の福祉用具を何一利用者に対して同時 に貸与した場合の加算限度について

複数の福祉用具を同一利用者に対して同時に貸与した場合には、保険給付対象となる福祉用具の貸与に要する費用の合計額の一〇〇分の一〇〇に相当する額を限度として加算できるものとする。この場合において、交通費の額が当該一〇〇分の一〇〇に相当する額に額たないときは、当該交通費を合理的な方法により按分して、それぞれの福祉用具に係る加算額を明確にするものとする。

④ 注2に規定する別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に原生労働大臣が定める施設基準に適合する指定福祉用具貸与事業所が複数の福祉用具を同一利用者に対して同時に貸与した場合の加算限度について

複数の福祉用具を同・利用者に対して同時に貸与した場合には、 保険給付対象となる福祉用具の貸与に要する費用の合計額の三分 の二に相当する額を限度として加算できるものとする。この場合 において、交通費の額が当該三分の二に相当する額に満たないと きは、当該交通費を各理的な方法により核分して、それぞれの福 祉用具に係る加算額を明確にするものとする。

なお、実利用者数とは前年度(三月を除く。)の一月当たりの平 均実利用者数をいうものとし、前年度の実績が六月に満たない事 業所(新たに事業を開始し、又は時間した事業所を含む。)につい ては、直近の三月における一月当たりの平均実利用者数を用いる ものとする。したがって、新たに事業を開始し、又は再開した事 業者については、四月目以降届山が可能となるもものであること。 平均実利用者数については、毎月ごとに記録するものとし、所定 し数を上回った場合については、直ちに第一の5の届出を提出 の人数を上回った場合については、直ちに第一の5の届出を提出 しなければならない。また、当該加算を算定する事業所は、その 皆について利用者に事前に説明を行い、何意を得てサービスを行 う必要があること。

- 91 -

⑤ 注3に規定する別に厚生労働大臣が定める地域に居住している 利用者に対して、通常の事業の実施地域を越えて複数の福祉用具 を同一利用者に対して同時に貸与した場合の加算限度について

複数の福祉用具を同一利用者に対して同時に貸与した場合には、 保険給付対象となる福祉用具の貸与に要する費用の合計額の三分 の一に相当する額を限度として加算できるものとする。この場合 において、交通費の額が当該三分の一に相当する額に満たないと きは、当該交通費を合理的な方法により按分して、それぞれの福 社用具に係る加算額を明確にするものとする。なお、当該加算を 賃定する利用者については、指定居宅サービス基準第百九十七条 第三項第一号に規定する交通費の支払いを受けることはできない こととする。

(2) 要介護一の者等に係る指定福祉用具貸与費

① 算定の可否の判断基準

要介護一の者に係る指定福祉用具貸与費については、その状態像から見て使用が想定しにくい「車いす」、「車いす付属品」、「特殊径台」、「特殊径台付属品」、「床ずれ防止用具」、「体位変換器」、「認知症者人徘徊感知機器」、「移動用リフト(つり具の部分をら。」に対しては、原則として算定できない。また、「自動排泄処理装置(尿のみを自動的に吸引する機能のものを除く。」」については、要介護一の者に加え、要介護二及び要介護三の者に対しては、原則として算定できない。しかしながら九十五号告示第二十五号のイで定める状態像に該当する若については、軽度者(要介護一の者をいう。ただし、自動排泄処理装置については、要介護一、要介護二及び要介護三の者をいう。以下(2)において同じ。)であって者をいう。ただかし、自動排泄処理装置については、要介護一、要介護二及び要介護三の者をいう。以下(2)において同じ。)であって指定福祉用具貸与費の算定が可能であり、その判断については、次のとおりとする。

- ア 原則として次の表の定めるところにより、「要介護認定等基準時間の推計の方法」(平成十一年厚生省告示第九十一号)別 表第一の調査票のうち基本調査の直近の結果(以下単に「基本 調査の結果」という。)を用い、その要否を判断するものとする。
- イ ただし、アの口「日常生活範囲における移動の支援が特に必 要と認められる者」及びオの臼「生活環境において段差の解消

⑤ 注3に規定する別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域を越えて複数の福祉用具を同一利用者に対して同時に貸与した場合の加算限度について

複数の福祉用具を同一利用者に対して同時に貸与した場合には、 保険給付対象となる福祉用具の貸与に要する費用の合計額の三分 の一に相当する類を限度として加算できるものとする。この場合 において、交通費の額が当該三分の一に相当する額に満たないと きは、当該交通費を合理的な方法により按分して、それぞれの福 祉用具に係る加算額を明確にするのとする。なな、当該加算を 算定する利用者については、指定居宅サービス基準第百九十七条 第三項第一分に規定する交通費の支払いを受けることはできない こととする。

(2) 要介護一の者等に係る指定福祉用具貸与費

① 算定の可否の判断基準

要介護一の者に係る指定福祉用具貸与費については、その状態像から見て使用が想定しにくい「車いす」、「車いす付属品」、「特殊寝台」、「特殊寝台付属品」、「床ずれ防止用具」、「体位変換器」、「認知症老人徘徊感知機器」、「移助用リフト(つり具の部分を除く。)」及び「自動排泄処理装置」(以下「対象外種目」という。)に対しては、原則として算定できない。また、「自動排泄処理装置(保のみを自動的に吸引する機能のものを除く。)」については、

では、原のみを自動的に吸引する機能のものを除く。)」については、要介護一の者に加え、要介護二及び要介護三の者に対しては、原則として算定できない。しかしながら九十五号告示第三十五号のイで定める状態像に該当する者については、軽度者(要介護一の者をいう。なだし、自動排泄処理装置については、要介護一、要介護二及び要介護三の者をいう。以下(2)において同じ。)であっても、その状態像に応じて利用が想定される対象外種目について指定福祉用具貸与費の算定が可能であり。その判断については、次のとおりとする。

- ア 原則として次の表の定めるところにより、「要介護認定等基 準時間の推計の方法」(平成十一年厚生省告示第九十一号)別 表第一の調瓷票のうち基本調査の直近の結果(以下単に「基本 調査の結果」という。)を用い、その要否を判断するものとする。
- イ ただし、アの口「日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者」及びオの曰「生活環境において段差の解消

が必要と認められる者」については、該当する基本調査結果がないため、主治の医師から得た情報及び福祉用具専門相談員のほか軽度者の状態像について適切な助言が可能な者が参加するサービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより指定居宅介護支援事業者が判断することとなる。なお、この判断の見直しについては、居宅サービス計画に記載された必要な理由を見直す頻度(必要に応じて随時)で行うこととする。

- ウ また、アにかかわらず、次のi)から 回)までのいずれかに該当する旨が医師の医学的な所見に基づき判断され、かつ、サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより福祉用具貨与が特に必要である旨が判断されている場合にあっては、これらについて、市町村が書面等確実な方法により確認することにより、その要否を判断することができる。この意見書によるて、当該医師の医学的な所見については、主治医意見書による確認のほか、医師の診断書又は担当の介護支援専門員が聴取した場合により確認するといっても差し支えない。
- i) 疾病その他の原因により、状態が変動しやすく、日によって又は時間帯によって、頻繁に九十五号告示第二十五号のイに該当する者
 - (例 パーキンソン病の治療薬によるON・OFF現象)
- ii)疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間の うちに九十五号告示第二十五号のイに該当することが確実に 見込まれる者

(例 がん末期の急速な状態駆化)

- ※前)疾病その他の原因により、身体への重大な危険性又は症状の重篤化の回避等医学的判断から九十五号告示第二十五号のイに該当すると判断できる者
 - (例 ぜんそく発作等による呼吸不全、心疾患による心不全、 嚥下除害による誤嚥性肺炎の回避)
- 注 括弧内の状態は、あくまでもi)~ii)の状態の者に該当する 可能性のあるものを例示したにすぎない。また、逆に括弧内 の状態以外の者であっても、i)~ii)の状態であると判断され る場合もありうる。
- ② 基本調査結果による判断の方法

が必要と認められる者」については、該当する基本調査結果がないため。主治の医師から得た情報及び福祉用具専門相談員のほか軽度者の状態像について適切な助言が可能な者が参加するサービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより指定居宅介護支援事業者が判断することとなる。なお、この判断の見直しについては、居宅サービス計画に記載された必要な理由を見直す頻度(必要に応じて随時)で行うこととする。

- ウ また、アにかかわらず、次のi)からii)までのいずれかに該当する旨が医師の医学的な所見に基づき判断され、かつ、サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されている場合にあっては、これらについて、市町村が咨面等確実な方法により確認することにより、その要否を判断することができる。この場合において、当該医師の医学的な所見については、主治医意見書による確認のほか、医師の診断書又は担当の介護支援専門員が聡取した居宅サービス計画に記載する医師の所見により確認する方法でも逆し支えない。
- i) 疾病その他の原因により、状態が変動しやすく、日によって又は時間帯によって、頻繁に九十五号告示第二十五号のイに該当する者

(例 パーキンソン病の治療薬によるON・OFF現象)

- ii) 疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間の うちに九十五号告示第二十五号のイに該当することが確実に 見込まれる者
 - (例 がん末期の急速な状態悪化)
- 遊)疾病その他の原因により、身体への重大な危険性又は症状の重篤化の回避等医学的判断から九十五号告示第二十五号のイに該当すると判断できる者
 - (例 ぜんそく発作等による呼吸不全、心疾患による心不全、 嚥下障害による顕蝶性肺炎の回避)
- 注 括弧内の状態は、あくまでもi)~ii)の状態の者に該当する 可能性のあるものを例示したにすぎない。また、逆に括弧内 の状態以外の者であっても、i)~ii)の状態であると判断され る場合もありうる。
- ② 基本調査結果による判断の方法

- 93 -

指定福祉用具貸与事業者は、軽度者に対して、対象外種日に係る指定福祉用具貸与費を算定する場合には、①の表に従い、「厚生労働大臣が定める者」のイへの該当性を判断するための基本調査の結果の確認については、次に定める方法による。なお、当該確認に用いた文書等については、サービス記録と併せて保存しなければならない。

- ア 当該軽度者の担当である指定居宅介護支援事業者から当該軽度者の「嬰介護認定等基準時間の推計の方法」別表第一の認定 護安票について必要な部分(実施日時、調査対象者等の時点の 確認及び本人確認ができる部分並びに基本調査の回答で当該軽 度者の状態像の確認が必要な部分)の写し(以下「調査票の写 し」という。)の内容が確認できる文掛を入手することによること。
- イ 当該軽度者に担当の指定居宅介護支援事業者がいない場合に あっては、当該軽度者の調査票の写しを本人に情報開示させ、 それを入手すること。

第三 居宅介護支援費に関する事項

1 月の途中で、利用者が死亡し、又は施設に入所した場合等 死亡、入所等の時点で居宅介護支援を行っており、かつ、当該月 分の指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成 十一年厚生省令第三十八号。以下「指定居宅介護支援等基準」とい う。)第十四条第一項に規定する文書(給付管理票)を市町村(審査 支払を国保運合会に委託している場合は、国保連合会)に届け出て いる事業者について、居宅介護支援費を算定する。

2 月の途中で、事業者の変更がある場合

利用者に対して月末時点で居宅介護支援を行い給付管理票を国保 連合会に提出する事業者について居宅介護支援費を算定する趣旨で あるため、月の途中で事業者の変更があった場合には、変更後の事 業者についてのみ居宅介護支援費を算定するものとする(ただし、 月の途中で他の市町村に転出する場合を除く。)。

3 月の途中で要介護度に変更があった場合

要介護―又は要介護二と、要介護三から要介護五までは居宅介護 サービス計画費の単位数が異なることから、要介護度が要介護―又 は要介護二から、要介護三から要介護五までに変更となった場合の 取扱いは、月末における要介護度区分に応じた報酬を請求するもの 指定福祉用具貸与事業者は、軽度者に対して、対象外種目に係 る指定福祉用具貸与費を算定する場合には、①の表に従い、「原 生労働大臣が定める者」のイへの該当性を判断するための基本調 査の結果の確認については、次に定める方法による。なお、当該 確認に用いた文書等については、サービス記録と併せて保存しな ければならない。

- ア 当該軽度者の担当である指定居宅介護支援事業者から当該軽度者の「要介護認定等基準時間の推計の方法」別表第一の認定 調査票について必要な部分(実施日時、調査対象者等の時点の 確認及び本人確認ができる部分並びに基本調査の回答で当該軽度者の状態像の確認が必要な部分)の写し(以下「調査票の写 し」という。)の内容が確認できる文書を入手することによること
- イ 当該軽度者に担当の指定居宅介護支援事業者がいない場合に あっては、当該軽度者の調査票の写しを本人に情報開示させ、 それを入手すること。

第三 居宅介護支援費に関する事項

1 月の途中で、利用者が死亡し、又は施設に入所した場合等

死亡、入所等の時点で居宅介護支援を行っており、かつ、当該月分の指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成十一年厚生省令第三十八号。以下「指定居全介護支援等基準」という。)第十四条第一項に規定する文書(給付管理票)を市町村(審査支払を国保連合会)に届け出ている場合は、国保連合会)に届け出ている事業者について、居宅介護支援費を算定する。

2 月の途中で、事業者の変更がある場合

利用者に対して月末時点で居宅介護支援を行い給付管理票を国保 連合会に提出する事業者について居宅介護支援費を算定する趣旨で あるため、月の途中で事業者の変更があった場合には、変更後の事 業者についてのみ居宅介護支援費を算定するものとする (ただし、 月の途中で他の市町村に転出する場合を除く。)。

3 月の途中で要介護度に変更があった場合

要介護一又は要介護二と、要介護三から要介護工までは居宅介護 サービス計画費の単位数が異なることから、要介護度が要介護一又 は要介護二から、要介護三から要介護五までに変更となった場合の 取扱いは、月末における要介護度区分に応じた報酬を請求するもの